

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第5期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ジェイオーグループホールディングス株式会社

【英訳名】 JO Group Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 潤 一

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区大日通一丁目2番18号

【電話番号】 078-241-3139

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小林 孝 仁

【最寄りの連絡場所】 兵庫県神戸市中央区大日通一丁目2番18号

【電話番号】 078-241-3139

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小林 孝 仁

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	30,302,014	33,169,580	34,583,696	26,729,935	3,015,985
経常利益又は 経常損失 () (千円)	1,211,321	1,495,409	1,762,081	3,057,545	1,058,232
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	98,121	416,442	1,843,950	10,958,638	2,883,514
純資産額 (千円)	9,340,838	10,338,315	7,911,342	4,376,871	6,222,581
総資産額 (千円)	31,574,697	35,089,594	33,733,524	5,121,785	810,646
1株当たり純資産額 (円)	1,334.72	1,274.77	948.15	452.06	490.66
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	16.71	61.98	274.47	1,388.48	288.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.6	24.4	18.8	85.5	767.6
自己資本利益率 (%)		4.6			
株価収益率 (倍)		26.9			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,005,695	805,976	3,824,892	1,058,053	443,515
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,124,734	4,003,961	1,502,345	2,983,536	753,643
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,991,044	2,732,252	2,291,467	4,662,871	216,640
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,177,170	4,415,797	1,382,041	188,099	67,247
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	876 [497]	992 [227]	1,396 [550]	424 [240]	102 [36]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を示している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第3期、第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数（契約社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

6 第2期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (千円)		2,154	760,811	229,593	116,119
経常利益又は 経常損失 () (千円)	189,671	267,556	13,920	753,747	440,091
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	112,947	684,755	138,669	11,304,200	1,944,263
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	569,123	570,623
発行済株式総数 (千株)	6,969	6,969	6,969	9,969	12,969
純資産額 (千円)	7,965,981	6,764,411	6,593,292	4,572,808	6,514,072
総資産額 (千円)	14,181,983	14,416,271	13,987,389	2,659,215	436,263
1株当たり純資産額 (円)	1,142.95	988.78	986.67	472.30	513.64
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間 配当額) (円)	15.00 ()	19.00 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	16.21	101.60	20.64	1,432.26	194.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.2	46.1	47.1	173.4	1,493.2
自己資本利益率 (%)	1.4	9.4	2.1	1,119.0	
株価収益率 (倍)	137.5		76.5		
配当性向 (%)	92.5				
従業員数 (人)	15	23	33	15	³ [1]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないこと及び1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第3期及び第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数であり、契約社員を含んでおります。

6 第2期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、平成17年4月1日にジェイオー建設株式会社の株式移転により、同社を完全子会社とする持株会社として設立されました。ジェイオー建設の沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
昭和20年10月	兵庫県加古川郡加古川町（現在の加古川市）において、故大橋實次が発起人とともに、資本金18万円で土木建築請負業を主たる目的として、大和土木建築株式会社（現ジェイオー建設株式会社）を設立しました。
昭和21年3月	本店を兵庫県加東郡社町（現在の加東市）に移転しました。
昭和22年11月	社名を株式会社大橋組（現ジェイオー建設株式会社）に改称しました。
昭和62年10月	本店、新社屋が完成しました。
平成2年1月	社名をフットワーク建設株式会社（現ジェイオー建設株式会社）に改称しました。
平成5年3月	大阪証券取引所市場第二部（市場第二部特別指定銘柄）に株式を上場しました。
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に株式を指定替えされました。
平成12年12月	播州交通株式会社、フットワークキャブ神戸株式会社（現王子交通株式会社・現連結子会社）、フットワークマシナリー株式会社（現株式会社ヤシロ機械製作所・現連結子会社）及び播州自動車工業株式会社の各社の株式を取得しました。
平成13年7月	社名をジェイオー建設株式会社に改称しました。
平成17年1月	株式会社E I G E N V E C（現連結子会社）を新規設立しました。
平成17年3月	平成17年4月1日の株式移転により新たに「ジェイオーグループホールディングス株式会社」を設立するため、上場廃止となりました。
平成17年3月	ヤシロコンポジット株式会社の株式を追加取得しました。

提出会社の設立以降の沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
平成17年4月	株式移転によりジェイオー建設株式会社の完全親会社として当社が設立されました。
平成17年4月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場しました。
平成18年4月	ジェイオー建設株式会社を分割会社とする分割型吸収分割によりグループ企業の管理事業を承継しました。
平成18年7月	東京本社を開設しました。
平成19年5月	株式会社N E S T A G E の株式33.0%（発行済株式総数に占める割合は33.19%）を取得しました。
平成19年6月	キヤル株式会社の株式を取得しました。
平成20年2月	株式会社N E S T A G E の第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）が完了し、連結子会社となりました。
平成20年2月	株式会社E I G E N V E C からインキュベーション事業を承継しました。
平成20年3月	簡易株式交換により播州交通株式会社が完全子会社となりました。
平成20年3月	株式会社J O 総研を解散しました。
平成20年6月	ジェイオー建設株式会社が民事再生手続き開始の申し立てを行い承認されました。
平成20年8月	神戸タウン株式会社の全株式を譲渡しました。
平成20年10月	株式会社南翔の全株式を譲渡しました。
平成20年10月	播州自動車工業株式会社の全株式を譲渡しました。
平成20年12月	キヤル株式会社の全株式を譲渡しました。
平成21年1月	ジェイオー建設株式会社の全株式をM B O により譲渡しました。
平成21年7月	大阪証券取引所市場第二部を上場廃止となりました。
平成21年9月	株式会社メディアクリエイト、フットワークビルサービス株式会社、播州交通株式会社の全株式を譲渡しました。
平成21年10月	株式会社N E S T A G E が第三者割当による新株予約権の権利行使により、持分法適用会社となりました。
平成22年1月	株式会社N E S T A G E が第三者割当による新株予約権の権利行使により、持分法適用会社ではなくなりました。
平成22年3月	ヤシロコンポジット株式会社の全株式を譲渡しました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社6社の計7社で構成されております。当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

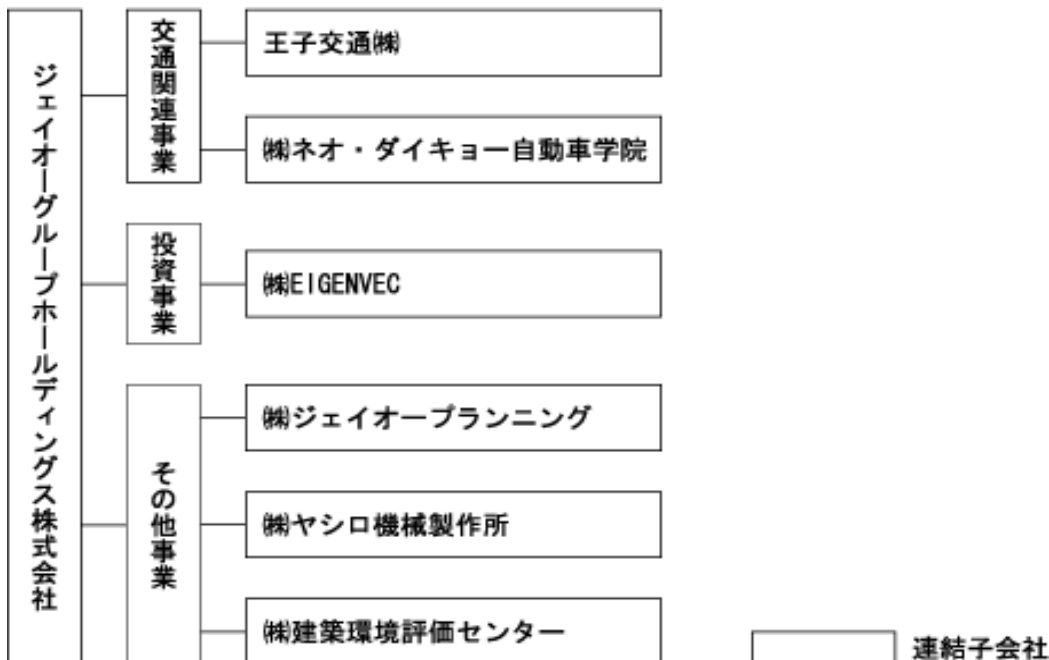
交通関連事業・・・ 王子交通(株)は旅客運送業を、(株)ネオダイキョー自動車学院は自動車教習所をそれぞれ主要事業として営んでおります。

投資事業・・・ (株)E I G E N V E Cは、有価証券等の投資業務を主要事業として営んでおります。

その他の事業・・・ (株)ヤシロ機械製作所は自動車部品の製造事業を、(株)ジェイオープランニングは通所介護施設の運営事業を、(株)建築環境評価センターは不動産及び土壌の調査業務をそれぞれ主要事業として営んでおります。

なお、従来、当社グループの事業区分は、「建設事業」、「不動産事業」、「プラスチック関連事業」、「交通関連事業」、「投資事業」、「流通事業」、「その他の事業」の7事業区分に分類しておりましたが、前連結会計年度中及び当連結会計年度中に連結子会社株式を譲渡したこと等により、当連結会計年度末時点での事業区分は、「交通関連事業」「投資事業」「その他の事業」の3事業区分となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 王子交通㈱	神戸市中央区	10,000	交通関連事業	100.0		当社グループにおいて道路旅客運送業を営んで おります。当社は資金の借入を受けております。 役員の兼任 0名
㈱ネオダイキョー自動車学院	兵庫県西宮市	10,000	交通関連事業	100.0		当社グループにおいて自動車教習事業を営んで おります。当社は資金の貸付を行っております。 役員の兼任 0名
㈱建築環境評価センター (注)2	東京都中央区	90,000	その他の事業	100.0		当社グループにおいて不動産及び土壌の調査業 務を営んでおります。当社は資金の貸付及び資 金の借入を行っております。役員の兼任 0名
㈱E I G E N V E C (注)2	神戸市中央区	200,000	投資事業	100.0		当社グループにおいて投資事業を営んでおり ます。当社は資金の貸付及び資金の借入を行っ ております。役員の兼任 0名
㈱ヤシロ機械製作所 (注)2	兵庫県加東市	75,000	その他の事業	100.0		当社グループにおいて自動車部品の製造を行っ ております。当社は資金の借入を受けており ます。役員の兼任 1名
㈱ジェイオープランニング	神戸市中央区	10,000	その他の事業	100.0		当社グループにおいて老人介護施設の運営等 を行っております。当社は資金の貸付を行って おります。役員の兼任 0名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
交通関連事業	92〔28〕
投資事業	0〔0〕
その他の事業	7〔7〕
全社(共通)	3〔1〕
合計	102〔36〕

(注) 1 従業員数は、就業人員であり従業員数の〔外書〕は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であ
ります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3 なお、従来、当社グループの事業区分は、「建設事業」、「不動産事業」、「プラスチック関連事業」、「交通関
連事業」、「投資事業」、「流通事業」、「その他の事業」の7事業区分に分類しておりましたが、前連結会計
年度中及び当連結会計年度中に連結子会社株式を譲渡したこと等により、当連結会計年度末時点での事業区
分は、「交通関連事業」、「投資事業」、「その他の事業」の3事業区分となっております。

4 交通関連事業において従業員数が前連結会計年度に比べて192名減少しておりますが、この主な原因は連結子
会社が1社減少したことによるものです。

5 その他の事業において従業員数が前連結会計年度に比べて35名減少しておりますが、この主な原因は連結子会
社が2社減少したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
3〔1〕	33.2	1年8ヶ月	4,824

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 前事業年度に比べ従業員数が12名減少しておりますが、この主な原因はコスト削減による人件費の見直しを
行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社では2つの組合が組織(組合員数55人)されており、全国一般労働組合等に属しております。な
お、労使関係については、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋以降の景気の急速な冷え込みに一部下げ止まりの動きが見られるものの、企業収益の低迷や雇用情勢の悪化を背景として個人消費が引き続き低迷するなど景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

また、当社は、当社グループの連結子会社であったジェイオー建設(株)の民事再生による社会的信用低下がグループ会社にも波及し、さらに当社の資金調達における不祥事と調達の未達成により、合理的な事業計画の立案ができないことから平成21年7月1日付けで大阪証券取引所を上場廃止となりました。

このような状況の下、当社グループを取り巻く事業環境は、流通事業においては雇用環境悪化による消費マインドの急激な冷え込みなどの厳しさが増し、引き続き厳しい事業環境が続いております。また交通事業においても、新型インフルエンザや高速道路の割引の影響等や消費マインドの急激な冷え込みにより引き続き厳しい状況が続いております。

そのため、当社グループでは、当該影響を最小限に抑えるため、不採算のグループ会社の整理、人件費、販売管理費の大幅なコスト削減を実施し、各グループ会社ではそれぞれの企業・部門の個性を強化し、収益力の改善を推し進めてまいりました。当社の主力事業であります流通事業の(株)NESTAGEにつきましては、同社の信用不安による財務状況の悪化等もあり、商品仕入のために業務提携を実施しました。しかし、FC加盟店の脱退や、資金調達の未達により、各加盟店からの商品需要を満たすだけの商品供給ができなかったこともあり、大幅なコスト削減を実施してはりましたが、売上及び収益は大幅に悪化することとなりました。

また、当社のグループ会社の状況におきましては、(株)NESTAGEは、同社の資金調達のために第三者割当増資による新株予約権の行使により新株式を発行したことで、当社の持分比率が減少し、平成21年10月30日の第三者割当増資による新株予約権の行使により連結子会社から持分法適用会社となり、また、平成22年1月4日の第三者割当増資によって持分法非適用会社となりました。

この結果、当連結会計年度においては、売上高30億15百万円（前年同期比237億13百万円減）、営業損失6億13百万円（前年同期比17億66百万円増）、経常損失10億58百万円（前年同期比19億99百万円増）、当期純損失28億83百万円（前年同期比80億75百万円増）となりました。

なお、当連結会計年度の剰余金の配当につきましては上記の記載のとおり、債務超過の状態が続いているため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。存じます。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

交通関連事業

当該事業につきましては、従業員不足や新型インフルエンザの影響を受ける中、人員を含めた構造改革、従業員の再教育、人員の確保に取り組み、損失悪化を最小限にとどめ、現在の市場環境下において収益力向上の実現に努めました。しかしながら、播州交通(株)が当社の上場廃止等の影響を払拭するために、平成21年9月末で当社連結子会社ではなくなりました。

この結果、当連結会計年度においては、売上高10億88百万円（前年同期比9億12百万円減）、営業損失3百万円（前年同期比15百万円増）となりました。

投資事業

当該事業につきましては、当社グループ全体の経営資源を構造改革に集中するため、保有する株式の管理業務のみを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度においては、営業損失10百万円（前年同期比2億35百万円増）となりました。

流通事業

当該事業につきましては、ジェイオー建設㈱の民事再生によるグループ全体への信用不安もあり、商品供給の対応に遅れが生じましたが、商品供給体制の安定のため業務提携を行うとともに、直営店の不採算店舗撤退等のコストを削減し、資金調達により仕入体制の再構築を行うことで上記影響を最小限に抑えるよう努めてまいりました。しかしながら、当該事業の㈱NESTAGEは、同社の資金調達のために第三者割当増資による新株予約権を発行し、その行使の都度持分比率が低下していき、平成21年10月30日の新株予約権の行使により連結子会社から持分法適用会社となり、また、平成22年1月4日の新株予約権の行使によって持分法非適用会社となりました。

この結果、当連結会計年度においては、売上高15億60百万円（前年同期比152億17百万円減）、営業損失4億69百万円（前年同期比3億79百万円増）となりました。

その他事業

当該事業につきましては、通所介護、警備及びビルメンテナンス、機械部品の製造を各々主な事業として営んでおります。

当連結会計年度においては、売上高3億61百万円（前年同期比13億42百万円減）、営業損失67百万円（前年同期比2億88百万円増）となりました。

今後もグループ方針に基づく構造改革を推し進め、収益力向上に取り組んでまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて1億20百万円減少し、67百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況および主たる増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失28億57百万円および持分変動利益6億27百万円を計上した反面、関係会社株式売却損（純額）14億49百万円、貸倒引当金の増加5億74百万円、支払利息4億19百万円、たな卸資産の減少2億73百万円および投資有価証券売却損（純額）1億87百万円が主たる要因となり、4億43百万円の流出（前年同期比15億1百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入3億13百万円、投資有価証券の売却による収入1億62百万円および貸付金の回収による収入1億29百万円が主たる要因となり7億53百万円の流入（前年同期比22億29百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入の返済による純支出5億31百万円があった反面、少数株主からの新株予約権の行使による株式の発行による収入2億50百万円および少数株主である新株予約権者からの包括行使による預り金1億10百万円が主たる要因となり2億16百万円の流出（前年同期比44億46百万円増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
その他の事業	209,717	27.1
合計	209,717	27.1

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
交通関連事業	1,088,864	54.4
投資事業		
流通事業	1,560,791	9.3
その他の事業	361,919	21.2
全社	4,409	144.1
合計	3,015,985	11.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従来、当社グループの事業区分は、「建設事業」、「不動産事業」、「プラスチック関連事業」、「交通関連事業」、「投資事業」、「流通事業」、「その他の事業」の7事業区分に分類しておりましたが、前連結会計年度中及び当連結会計年度中に連結子会社株式を譲渡したこと等により、当連結会計年度末時点での事業区分は、「交通関連事業」「投資事業」「その他の事業」の3事業区分となっております。

3 【対処すべき課題】

当社は平成21年7月1日付けで大阪証券取引所を上場廃止となったことも影響しグループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況にあります。また、当社グループの柱にと考えていた流通事業の(株)NESTAGEと交通事業の柱であった播州交通(株)も、当社子会社であったジェイオー建設(株)の民事再生の申立て以降の当社グループの信用不安及び当社が上場廃止になったことによる信用不安も重なり、(株)NESTAGEに関しては、同社の第三者割当増資による新株予約権の行使により当社グループを離脱することとなり、播州交通(株)に関しましては、同社からの離脱の意思もあり全株式を同社の自己株式として譲渡したことで、収益の柱を失うこととなりました。また、当社が上場廃止となったことで機動的な資本政策が行えない状況となっております。そのため当社は、残ったグループ会社の経営管理機能の強化による収益基盤の強化や、人件費を含む販売管理費等の大幅なコスト削減を実施し、不採算事業等の整理を行ってまいりました。

しかしながら、当社の借入の担保として差し入れていたヤシロコンポジット(株)の株式が担保権の実行により売却され関係会社株式売却損が発生し、同時に同社及び同社の子会社が持分法適用会社から除外となったことなどの要因により、当連結会計年度においても多額の当期純損失を計上することとなり、その結果、当連結会計年度末でも引き続き債務超過となっております。

今後も販売管理費等のコスト削減を引き続き行うとともに、当社の重要な資産である子会社株式の売却等を行うことで、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、株主及び投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また必ずしもリスク要因には該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。以下に記載するリスクが生じることにより、当社グループの業績、財務内容が悪化し、当社の株式価値が下落する可能性を有しておりますので、当社株式に対して投資される際には、慎重な判断が必要であると考えております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、損失を最小限に抑える所存であります。

なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来、リスク要因が増加する可能性も有しております。

事業を取り巻く環境の変化

当社グループは事業の遂行にあたって、国内の景気などの経済状態に大きく影響を及ぼすリスクがあり、特に昨今のような世界同時不況による消費不振や需要減退は、当社グループの業績・財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

継続企業の前提に関する重要な疑義について

当社グループは、当連結会計年度においても、前連結会計年度に引き続き、2,883,514千円の連結当期純損失を計上した結果、6,222,581千円の債務超過となっております。

また、同様に前連結会計年度に引き続き、金融機関からの借入れに関して財務制限条項に抵触しております。

これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を改善するための対策を講じてまいりますが、これらの取り組みが計画通り進捗しなかった場合、業績および事業遂行に影響を及ぼすリスクがあります。

担保実行に伴うリスク

当社は、当社及び子会社の金融機関等からの借入に対して、子会社株式及び子会社の所有不動産等を担保として差し入れております。そのため当社及び子会社が借入の返済が滞り、担保実行が行われた場合には、当社の子会社に対する持分の変動や、子会社の事業運営に影響が出る可能性がございます。そのため、当社としましては、金融機関との連携をとり、上記のような状況が発生しないよう努めてまいりますが、想定外の事態が発生した場合は、当社の経営成績及び財政状態に大きく影響を及ぼすリスクがございます。

ジェイオー建設株の金融機関からの借入に対する債務保証に伴うリスク

当社は、ジェイオー建設株の金融機関からの借入に対する債務保証をしていることから、当該債務の一括返済などを請求されるリスクがあります。定期的な経営状況説明など、上記のような状況は発生しないよう努めてまいりますが、想定外の事態が発生した場合は、当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

子会社の動向による影響について

当社は、純粋持株会社であるため、連結数値に関しましてはグループ子会社の経営成績及び財政状態に大きく影響を受けることとなります。また、子会社の資本政策により、当社が所有している子会社株式の持分が変動することや、子会社の事業等の売却により、経営成績及び財政状態に大きく影響を受ける可能性がございます。

法的規制

当社グループは、介護、交通など様々な分野にわたるサービスを提供しておりますが、これらの事業運営に関し、免許や許認可を始めとして業務手順に至るまで法律や規制の制限を受けております。今後、これらの法律などが改正されることにより当社グループの事業に対し影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護

当社グループでは、自動車教習所等における訓練生などの個人情報を多く取り扱っております。個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、当社グループにおいてもそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。

人材育成

当社グループが継続的成長を成し遂げていくために、人材はその重要な要素の一つとしてあげられます。優秀な人材の獲得及びその育成が目論見とおり進まなかった場合には、当社グループの成長を遅らせる要因となる可能性があります。

投資に係るリスク

当社グループは、市場性のある株式を保有（当連結会計年度末保有高91百万円）しておりますが、将来大幅な株価下落が続く場合には保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式譲渡契約

- (1) 平成21年9月1日開催の取締役会において、当社持分法適用会社であった(株)メディアクリエイトの全株式を譲渡することを決議し、同日付で赤松龍雄氏と株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、(株)メディアクリエイトは持分法適用会社ではなくなりました。
- (2) 平成21年9月4日開催の取締役会において、当社連結子会社であったフットワークビルサービス(株)の全株式を譲渡することを決議し、同日付で辰巳朋子氏と株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、フットワークビルサービス(株)は連結子会社ではなくなりました。
- (3) 平成21年9月30日開催の取締役会において、当社連結子会社であった播州交通(株)の全株式を同社に対し自己株式として譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これにより播州交通(株)は当社の連結子会社ではなくなりました。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「財政状態及び経営成績の分析」における各事項の記載の中で、将来に関する事項については、当該事項を有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当連結会社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。また、この連結財務諸表作成にあたって、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に基づき、作成しております。

資産及び負債に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいて合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

(2)財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度に比べ11億49百万円減少し、1億65百万円となりました。これは主に、連結子会社の連結範囲からの除外等により、商品及び製品が3億38百万円減少、受取手形及び売掛金が3億22百万円減少および現金及び預金が2億1百万円減少したこと等によりです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ31億61百万円減少し、6億44百万円となりました。これは主に、売却等により投資有価証券が10億93百万円減少、連結子会社の連結範囲からの除外等により土地が4億84百万円減少、長期保証金が4億36百万円減少およびソフトウェアが3億82百万円減少したこと等によりです。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ43億11百万円減少し、8億10百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度に比べ14億83百万円減少し、68億30百万円となりました。これは主に、返済等により短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）が9億90百万円減少、連結子会社の連結範囲からの除外等により、支払手形及び買掛金が2億46百万円減少したこと等によりです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ9億81百万円減少し、2億2百万円となりました。これは主に連結子会社の連結範囲からの除外等により受入保証金が2億69百万円減少、長期借入金が2億16百万円減少、負ののれんが1億91百万円減少および繰延税金負債が1億44百万円減少したこと等によりです。

この結果、負債は前連結会計年度に比べ24億65百万円減少し、70億33百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度に比べ18億45百万円減少し、62億22百万円の債務超過となりました。これは主に、当期純損失を28億83百万円計上した反面、持分法の適用範囲の変動9億56百万円を計上したことによるものであります。

(3)経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、ヤシロコンポジット(株)を前連結会計年度末で持分法適用会社としたこと、(株)N E S T A G E を当連結会計年度中に持分法適用会社としたことおよび播州交通(株)等の連結範囲からの除外等により、30億15百万円(前年同期比88.7%減)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、上記の売上高の減少要因等により3億9百万円(前年同期比89.5%減)となりました。

(営業損益)

当連結会計年度における営業損失は、上記の売上総利益の減少要因に加え、全社的な人件費等のコスト削減等により6億13百万円(前年同期比17億66百万円増)となりました。

(経常損益)

当連結会計年度における経常損失は、上記の営業利益の増加要因等により10億58百万円(前年同期比19億99百万円増)となりました。

(当期純損益)

当連結会計年度における当期純損失は、上記の経常利益の増加要因に加え、(株)N E S T A G E の第3者割当増資等による持分変動利益の計上6億27百万円があった反面、関係会社株式の売却による関係会社株式売却損16億31百万円の計上および貸倒引当金繰入額7億2百万円の計上等により、28億83百万円(前年同期比80億75百万円増)となりました。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5)戦略的状況と見通し

第一部[企業情報]第2[事業の状況]3[対処すべき課題]に記載しておりますように、当社グループの現状は、収益の柱であった流通事業の(株)N E S T A G E と交通事業の播州交通(株)が当社グループの信用不安もあり当社グループからの離脱という結果となりました。また、当社は平成21年7月付で大阪証券取引所を上場廃止となったため、市場からの柔軟な資本政策が行えない状況となっております。そのため当社は、残ったグループ会社の経営管理機能の強化による収益基盤の強化や、人件費を含む販売管理費等の大幅なコスト削減を実施し、不採算事業等の整理を行ってまいりました。

次連結会計年度におきましても、引き続き販売管理費等のコスト削減の実施及び不採算事業の整理・統合を実施していきます。また、新規事業を視野に入れた新たに収益の柱となる事業を育てることで、平成20年6月以降大幅に毀損してしまいました既存株主様の株主価値の回復に努めて参りたいと存じます。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失28億57百万円および持分変動利益6億27百万円を計上した反面、関係会社株式売却損（純額）14億49百万円、貸倒引当金の増加5億74百万円、支払利息4億19百万円、たな卸資産の減少2億73百万円および投資有価証券売却損（純額）1億87百万円が主たる要因となり、4億43百万円の流出（前年同期比15億1百万円減）となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入3億13百万円、投資有価証券の売却による収入1億62百万円および貸付金の回収による収入1億29百万円が主たる要因となり7億53百万円の流入（前年同期比22億29百万円減）となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入の返済による純支出5億31百万円があった反面、少数株主からの新株予約権の行使による株式の発行による収入2億50百万円および少数株主である新株予約権者からの包括行使による預り金1億10百万円が主たる要因となり2億16百万円の流出（前年同期比44億46百万円増）となりました。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「株主・従業員への還元及び地域への貢献ができる“魅力ある企業集団”」という経営理念の元、経済・社会環境の変化に対して、事業運営上の施策、子会社売却、交渉中の事業会社並びに金融機関の協力を経営の最優先課題として取り組むことで、収益基盤の再構築と債務超過の解消を目指してまいります。

また、今後も、内部統制・コンプライアンスを再構築し、投資家に信頼される企業への変革を目指してまいります。

(8)重要事象等についての分析と対応策

第2.事業の状況 4.事業等のリスクに記載いたしましたとおり、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を改善するため以下の対策を講じてまいります。

収益面につきましては、不採算グループ会社の整理や人件費等の販売管理費の圧縮を引き続き行っていくことにより、グループ全体においての収益体質への変革を推進してまいります。

資金面につきましては、当連結会計年度において、グループ会社の株式を売却することにより361,615千円を調達しております。今後も、グループ会社株式等の資産の売却等を行うとともに、金融機関へ定期的に経営状況を説明することで財務制限条項抵触に対処してまいります。

しかし、これらの改善策は、経営環境悪化の長期化やグループ全体の信用不安等による事業活動への影響などにより具体的な資金計画の立案ができないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額7,419千円であり、既存設備の維持変更を中心に継続的に実施しております。

また、事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

なお、当該設備投資額は事業の種類別セグメント情報の資本的支出に基づいて記載しております。

(1)交通関連事業

当連結会計年度は、既存設備の維持更新を中心に投資を行い、その総額は6,058千円であります。

(2)投資事業

当連結会計年度は、設備投資は行っておりません。

(3)流通事業

当連結会計年度は、既存設備の維持更新を中心に投資を行い、その総額は1,139千円であります。

(4)その他事業

当連結会計年度は、既存設備の維持更新を中心に投資を行い、その総額は221千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地		合計	
						面積(m ²)	金額		
王子交通株	本社 (神戸市中央区)	交通関連事業	営業設備	6,192	1,382	1,259	161,579	169,154	62 〔25〕
株ネオダイキョー 自動車学院	教習所 (兵庫県西宮市)	交通関連事業	営業設備	26,216	2,816	20,133	248,093	277,126	30 〔3〕
株ジェイオー プランニング	老人介護施設 (京都市山科区)	その他の事業	介護施設	45,429	17			45,446	7 〔7〕

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,969,995	12,969,995		単元株式数は100株であり ます。
計	12,969,995	12,969,995		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 (注) 1	6,969,995	6,969,995	500,000	500,000	7,353,496	7,353,496
平成18年6月29日 (注) 2		6,969,995		500,000	7,228,496	125,000
平成20年9月12日 (注) 3	1,000,000	7,969,995	24,241	524,241	24,241	149,241
平成20年10月15日 (注) 4	300,000	8,269,995	8,772	533,013	8,772	158,013
平成20年11月13日 (注) 3	600,000	8,869,995	12,744	545,757	12,744	170,757
平成20年12月12日 (注) 3	600,000	9,469,995	12,744	558,502	12,744	183,502
平成21年1月9日 (注) 3	500,000	9,969,995	10,620	569,123	10,620	194,123
平成22年2月22日 (注) 5	3,000,000	12,969,995	1,500	570,623	1,500	195,623

(注) 1 設立に伴う増加であります。

2 平成18年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

3 第2回及び第3回新株予約権の行使による増加であります。

4 第3回新株予約権の行使による増加であります。

5 第三者割当増資による増加であります。

割当先 有限会社ホーリック

発行価額 1株につき1円

資本金組入額 1,500千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)			3	34	2	10	3,944	3,993	
所有株式数(単元)			13	40,520	1,273	592	87,286	129,684	1,595
所有株式数の割合(%)			0.01	31.24	0.98	0.46	67.31	100	

(注) 自己株式288,024株は、「個人その他」に2,880単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ホーリック	大阪府中央区上汐2丁目1番21号	3,000	23.13
ジェイ・ブイ・シー株式会社	大阪府中央区南船場2丁目8-11	560	4.32
依岡 正宏	新潟府中央区	400	3.08
西本 陽子	神戸府須磨区	373	2.88
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16-15	291	2.25
光成 英一朗	大阪府北区	237	1.83
松崎 高	大阪府天王寺区	210	1.62
芦川 正善	東京都足立区	206	1.59
茅園 建新	神戸府中央区	200	1.54
杉林 加一朗	大阪府東大阪市	170	1.31
計		5,647	43.55

(注) 1 上記のほか、自己株式が288,024株(2.22%)あります。

2 セブンシーズ・アセット・マネジメント株式会社から平成20年6月18日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年6月12日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セブンシーズ・アセット・マネジメント株式会社	東京都新宿区神楽坂六丁目59番	323	2.49

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、当事業年度末における発行済株式総数に基づき計算しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 288,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,680,400	126,804	
単元未満株式	普通株式 1,595		
発行済株式総数	12,969,995		
総株主の議決権		126,804	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ジェイオーグループホール ディングス株式会社	神戸市中央区大日通1丁目 2-18	288,000		288,000	2.22
計		288,000		288,000	2.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成19年6月28日定時株主総会決議

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役および使用人を対象とし、区分および人数の詳細は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	30,000株を上限とする。(注)1
発行する新株予約権の総数	300個を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から平成25年7月31日の間で当社取締役会が定める期間
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
その他	(注)4・5

(注)1 各新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、100株とする。ただし、本株主総会における決議の日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当または株式併合等を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の前日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の前日の終値とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式無償割当および株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(転換予約権付株式および強制転換条項付株式の転換ならびに単元未満株式売渡請求権および新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 (イ) 新株予約権者は、権利行使時においても当社取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役および使用人であることを要する。ただし、役員が任期満了により退任した場合、もしくは使用人が定年で退職した場合など、当社が取締役会の決議により正当な理由のあるものと認めた場合にはこの限りではない。

(ロ) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。

(ハ) 新株予約権の質入れ、担保権の設定その他の処分は認めないものとする。

(ニ) 上記(イ)(ロ)(ハ)の詳細およびその他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 当社はいつでも新株予約権を無償で取得することができる。

5 上記に定めるもの以外で、必要な募集事項等については、取締役会決議により定める。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	57	835
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	288,024		288,024	

3 【配当政策】

当社グループは、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しており、収益状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

配当の回数については、年1回の期末配当を行うことを基本的な方針とし、剰余金の配当の決定機関を取締役会としております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載させていただきましたとおり、債務超過の状態が継続していることから、真に遺憾ながら無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、早期復配を目指しております。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,490	2,200	1,810	1,579	45
最低(円)	810	1,510	1,440	11	1

(注) 1 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 当社は平成21年7月1日付で上場廃止となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)						
最低(円)						

(注) 当社は平成21年7月1日付で上場廃止となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		田中潤一	昭和47年2月21日生	平成4年4月 兵庫ダイハツ販売会社入社 平成8年4月 株式会社ジェイ・ティ・エヌ入社代表取締役就任 平成19年7月 株式会社神戸タウン 代表取締役就任 平成20年1月 株式会社NESTAGE 執行役員就任 平成21年6月 当社代表取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	経営管理部長	小林孝仁	昭和27年8月15日生	昭和51年4月 株式会社日本オリベッティ入社 平成7年2月 株式会社日本M&Aセンター 営業部長 平成13年11月 株式会社メディアクリエイト専務取締役就任 平成20年6月 株式会社メディアクリエイト代表取締役社長就任(現任) 平成20年11月 株式会社グロウライフ代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役経営管理部長就任(現任)	(注)3	
取締役		石渡荘平	昭和47年6月23日生	平成2年4月 有限会社石渡印刷入社 取締役就任(現任) 平成10年8月 株式会社ジェイ・ティ・エヌ入社 代表取締役就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		木本亮一	昭和55年10月30日生	平成15年4月 メロディアン株式会社入社 平成22年1月 当社入社 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		宮内直樹	昭和35年9月2日	昭和60年4月 徳修会計事務所入所 平成2年4月 株式会社船井総合研究所入社 平成12年4月 宮内中小企業診断士事務所設立 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		井上真太郎	昭和56年2月20日生	平成17年4月 松本伸太郎司法書士事務所入所 平成17年6月 司法書士登録 平成18年2月 司法書士法人プロネックス(現 司法書士法人コスモ)入社 平成20年6月 井上司法書士事務所 所長(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		林秋江	昭和35年9月15日生	昭和54年4月 大阪信用金庫 入社 平成13年6月 レインボウ設立 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						

- (注) 1 取締役石渡荘平は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役宮内直樹、井上真太郎および林秋江は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主・顧客・従業員等事業活動にかかわる全てのステークホルダー(利害関係者)を重視し、グループ全体の継続的企業価値の向上を目指すために、経営の透明性、迅速な意思決定及びコンプライアンス遵守を経営上の重要な項目の一つとして位置付けており、そのために経営監視機能の強化を図っております。また、適時開示については、「決算短信」「事業報告書」等の各種報告書の充実及び取引所や当社のウェブサイト(<http://www.jo-group.co.jp>)を通じた情報開示などを積極的に行なっております。

内部統制システムの整備に関する基本方針

イ. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役を内部統制統括責任者に任命し、当グループの役職員が業務上遵守すべき法令、行動規範の周知並びに実行・管理を推進し、社会倫理及び企業倫理の徹底に取り組むとともに財務報告の信頼性を確保するため、網羅的・統括的に管理するとともに研修等を行います。

当社は、コンプライアンス規程において「反社会的勢力の拒絶」について定めており、グループ全体で反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。役職員は、違法行為や反社会的行為に関わらないよう、日々基本的な法律知識を身につけることに努め、常に社会的良識を持って行動します。反社会的な勢力とは一切関係を持たず、利益供与は決して行いません。また、反社会的勢力、団体による不当要求に対しては、金銭などを渡すことで解決を図ったりせず、外部機関とも連携して組織的に毅然たる態度で排除に取組みます。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規定に従い、取締役(執行役)の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文章等という)に記録し、保存します。取締役及び監査役は、文書管理規定により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとします。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、内部統制統括責任者を任命し、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理し、役職員に研修等を行います。

不測の事態が発生した場合には速やかに対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を最小限に止める体制を整えます。リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備するため、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザーに適宜相談し、助言・指導を受けます。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回開催するとともに、必要に応じて適宜開催することに加え、当社グループの中期経営計画及び年度計画など経営方針や経営戦略に関わる重要事項については、迅速に対応するため取締役・執行役員等で構成される経営会議において議論を行い、その審議を経て決定します。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」・「職務権限規程」において、それぞれの権限と責任及びその手続について定めることで、職務執行の効率性を確保します。

ホ. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度によるグループ会社の経営管理を行うとともに、必要に応じてモニタリングを実施します。

グループ会社が当社からの経営管理、経営指導内容について、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な問題があると認めた場合は、取締役会に報告を行います。取締役会は直ちに監査役に報告を行います。

- へ. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役（会）より補助人設置の要請があった場合は、取締役（会）と協議の上、速やかに監査役を補助すべき使用人を確保します。
取締役会は、当該使用人の任命・異動・評価・指揮命令権限等について監査役会の事前の同意を得るものとし、当該使用人の取締役（会）からの独立を確保します。
- ト. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告します。
- チ. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、法令で定める会議に出席する義務を有する他、必要に応じて重要な会議に出席するとともに、内部監査部門及び監査法人と連携を保ちながら監査役監査の実効性を確保します。
また、監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を実施するとともに、監査の実施に当り必要と認める時は、独自の判断で弁護士、公認会計士、その他外部専門家の活用を保障いたします。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。なお、平成22年3月31日現在取締役は3名で、社外取締役はおりませんが、任期を1年とすることで、経営責任の明確化を図っております。また、当社は、関係会社管理規程にグループ会社の管理に関する必要な事項を定めております。この規程の適切な運用により、グループ各社の独自性・自立性を維持しつつ、グループ全体の企業価値を最大限に高めてまいります。

当社の取締役会は、月1回開催され、経営に関する決定と報告を行っており、各部長と共に月1回以上開催される経営会議においては、経営及びグループ各社に関する重要な事項の審議を行い、経営の効率化を図っております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社グループの内部統制システムについては、監査役が取締役会及び経営会議に出席するほか、適宜業務監査を行い、会計監査につきましても必要に応じ監査法人から直接聴取しております。その他、内部監査部門が、全部門並びにグループ各社を対象として定期的及び随時必要に応じ監査を実施しており、監査結果は、経営トップに報告しております。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、重要な法的課題及びコンプライアンスに係る事象については、弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは通常の会計監査に加え、重要な会計的問題について随時相談・協議しており、公正な立場から監査が実施されております。今後ともコーポレート・ガバナンスを強化し、社会から信頼される企業活動を推進してゆく所存であります。

二. 社外取締役及び社外監査役と会社の関係

1. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役はおりません。また、社外監査役につきましても、当社との間に、人的関係、資本的關係等の利害関係は一切ありません。

2. 社外監査役との間の責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外監査役との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき社外監査役は、当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。

社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

上記の責任限定契約が認められているのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

- ホ. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携
内部監査部門は、定期的に、各業務が法令、定款及び社内規程に準拠して適正に行われているかを検証し、監査結果を代表取締役社長に報告しております。また、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。

監査役会は、社外監査役3名（非常勤監査役）及び常勤監査役1名で構成され、定期的な監査の実施、取締役会その他の重要な会議への出席により、取締役の職務執行状況の監査を行っております。

監査役会においては、必要に応じて内部監査の結果及び改善状況等が報告され、また、会計監査人との連絡会を開催するなど、相互の連携が図られております。

ヘ. 会計監査の状況

当社の会計監査人として、阪神公認会計士共同事務所の小谷陽亮氏及び山中雄太氏の両氏と会社法監査及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。なお、当社と両氏との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
小谷 陽亮		(注)
山中 雄太		(注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、その他1名であります。

ト. 審査体制について

当社との間に公認会計士法に規定する利害関係が無く、かつ、当社の監査に関与していない他の公認会計士により、意見表明のための審査を受けております。

役員報酬の内容

当社の社内取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

	取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款または株主総会決議に基づく報酬額	4	6,704	1	4,450	2	2,160	7	13,314
株主総会決議に基づく退職慰労金								
利益処分による役職賞与								

(注) 1 株主総会決議による取締役報酬限度額 年額600,000千円以内（平成19年6月28日 定時株主総会決議）、
監査役報酬限度額 月額3,000千円以内（平成17年1月20日 臨時株主総会決議であります。）

2 期末現在の人員は、取締役3名、監査役3名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36		5	
連結子会社	20			
計	57		5	

当社および子会社と監査会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区別しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記金額には、これらの合計金額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

(3) その他

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。

当社は、取締役の任期を1年とした上で配当を取締役会で当社の利益状況等に照らして最も妥当な水準で判断する責任体制を明確にすることが適切であると判断し、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

なお、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議に関して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

なお、解任については会社法と異なる別段の定めはありません。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、監査役責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人ウイングパートナーズにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、公認会計士小谷陽亮及び公認会計士山中雄太の両氏により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表 監査法人ウイングパートナーズ
当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表

公認会計士小谷陽亮及び公認会計士山中雄太

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1)平成21年8月10日付臨時報告書

一時会計監査人の名称、所在地及び業務執行社員の氏名

名称 堂島監査法人

事務所所在地 大阪市西区江戸堀一丁目1番11号

業務執行社員氏名城 哲也

業務執行社員氏名 田中 祥始

異動の年月日 平成21年8月10日

一時会計監査人の選任理由

当社の会計監査人でありました監査法人ウイングパートナーズは、当社の会計監査人を平成21年7月14日付で辞任しております。

当社といたしましては、会計監査人が不在になることを回避するために、他の会計監査人を一時会計監査人として選任することを検討した結果、当社監査役会にて一時会計監査人として、堂島監査法人を一時会計監査人に選任することといたしました。また、監査法人ウイングパートナーズからは、十分な引継がなされる旨の確約をいただいております。

(2)平成21年11月30日付臨時報告書

異動にかかる監査公認会計士等の名称

イ 選任する監査公認会計士等の名称

阪神公認会計士共同事務所

ロ 退任する監査公認会計士等の名称

堂島監査法人

異動年月日

平成21年11月30日

退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年 8月10日

退任する監査公認会計士等が直近 3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定または異動に至った理由および経緯

当社は、当社の会計監査人であります堂島監査法人より、当社の中間報告書及び有価証券報告書に関する監査に関して、監査資源の問題により監査人を辞任したいとの意向を受け協議を行ってまいりました。しかしながら、監査継続に関して堂島監査法人と合意に至ることができず、平成21年11月28日に監査契約を合意解除することとなりました。

これに伴い、阪神公認会計士共同事務所より一時会計監査人就任の内諾を得たため、本日開催の当社監査役会において、阪神公認会計士共同事務所を一時会計監査人に選任いたしました。

上記 の理由および経緯に対する監査報告書等の記載事項にかかる退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 269,199	67,247
受取手形及び売掛金	2 339,989	17,768
商品及び製品	338,721	-
半製品	2,564	-
仕掛品	14,355	-
原材料及び貯蔵品	13,375	1,267
繰延税金資産	16,625	690
未収還付法人税等	30,153	-
短期貸付金	601,054	181,110
未収入金	-	50,386
その他	516,671	31,147
貸倒引当金	827,492	183,713
流動資産合計	1,315,218	165,904
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 906,091	2 368,118
減価償却累計額	675,657	290,280
減損損失累計額	4,390	-
建物・構築物(純額)	226,043	77,837
機械、運搬具及び工具器具備品	687,243	74,152
減価償却累計額	582,910	68,411
減損損失累計額	1,732	1,524
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	102,600	4,216
土地	2 894,093	2 409,672
有形固定資産合計	1,222,737	491,727
無形固定資産		
のれん	75,015	-
ソフトウェア	388,881	-
その他	2,570	7,695
無形固定資産合計	466,468	7,695
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,189,236	2 95,286
出資金	3,519	-
長期貸付金	748,974	520,576
差入保証金	440,046	-
破産更生債権等	456,618	-
長期未収入金	-	114,858
その他	151,372	14,482
貸倒引当金	872,405	599,883
投資その他の資産合計	2,117,361	145,320
固定資産合計	3,806,567	644,742
資産合計	5,121,785	810,646

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	251,126	4,714
短期借入金	² 3,216,897	² 2,363,471
1年内返済予定の長期借入金	² 291,406	154,388
1年内償還予定の社債	² 1,000,000	-
未払金	1,620,385	² 2,386,089
未払利息	283,010	570,156
未払法人税等	29,618	6,577
賞与引当金	13,581	2,193
債務保証損失引当金	1,302,252	1,269,374
前受金	-	50,370
その他	306,198	23,169
流動負債合計	8,314,477	6,830,504
固定負債		
長期借入金	² 292,966	76,886
繰延税金負債	193,879	48,952
退職給付引当金	1,076	438
負ののれん	196,302	4,692
長期預り敷金	3,200	-
受入保証金	269,723	-
長期未払金	-	71,752
その他	227,030	-
固定負債合計	1,184,179	202,723
負債合計	9,498,657	7,033,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,123	570,623
資本剰余金	3,676,124	3,677,382
利益剰余金	8,018,107	9,945,400
自己株式	² 535,113	² 535,133
株主資本合計	4,307,973	6,232,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,633	9,947
為替換算調整勘定	59,264	-
評価・換算差額等合計	68,897	9,947
純資産合計	4,376,871	6,222,581
負債純資産合計	5,121,785	810,646

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	26,729,935	3,015,985
売上原価	9 23,785,253	2,706,645
売上総利益	2,944,682	309,340
販売費及び一般管理費	1 5,325,125	1 923,171
営業損失()	2,380,443	613,830
営業外収益		
受取利息	76,679	2,517
受取配当金	9,478	3,304
負ののれん償却額	146,829	40,943
持分法による投資利益	6,435	14,432
その他	102,625	32,515
営業外収益合計	342,048	93,713
営業外費用		
支払利息	803,915	419,049
貸倒引当金繰入額	85,929	71,737
その他	129,303	47,328
営業外費用合計	1,019,149	538,115
経常損失()	3,057,545	1,058,232
特別利益		
固定資産売却益	2 628	2 9,476
投資有価証券売却益	30,705	5,448
関係会社株式売却益	2,437,527	182,578
貸倒引当金戻入額	59,060	199,239
新株予約権戻入益	28,806	-
持分変動利益	-	627,622
債務保証損失引当金戻入額	-	32,878
その他	7 157,184	7 9,573
特別利益合計	2,713,913	1,066,817
特別損失		
減損損失	5 1,322,074	5 7,164
前期損益修正損	6 18,969	6 9,345
固定資産売却損	3 408,239	3 9,172
固定資産除却損	4 14,876	4 32,769
投資有価証券売却損	188,353	192,734
関係会社株式売却損	240,864	1,631,890
投資有価証券評価損	592,011	90,000
貸倒引当金繰入額	1,458,270	702,398
貸倒損失	781,506	-
関係会社整理損	3,822	-
たな卸資産評価損	2,531,882	-
出資金評価損	1,000,000	-
債務保証損失引当金繰入額	1,302,252	-
債権譲渡損失	-	145,711
その他	8 1,085,029	8 44,401
特別損失合計	10,948,152	2,865,589
税金等調整前当期純損失()	11,291,783	2,857,004
法人税、住民税及び事業税	148,110	27,806
法人税等還付税額	12,501	3,414
法人税等調整額	41,833	2,118
法人税等合計	177,443	26,509

少数株主損失（ ）	510,587	-
当期純損失（ ）	10,958,638	2,883,514

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	569,123
当期変動額		
新株の発行	69,123	1,500
当期変動額合計	69,123	1,500
当期末残高	569,123	570,623
資本剰余金		
前期末残高	3,607,001	3,676,124
当期変動額		
新株の発行	69,123	1,500
自己株式の処分	-	241
当期変動額合計	69,123	1,258
当期末残高	3,676,124	3,677,382
利益剰余金		
前期末残高	2,940,531	8,018,107
当期変動額		
当期純損失()	10,958,638	2,883,514
持分法の適用範囲の変動	-	956,220
当期変動額合計	10,958,638	1,927,293
当期末残高	8,018,107	9,945,400
自己株式		
前期末残高	534,967	535,113
当期変動額		
自己株式の取得	146	19
当期変動額合計	146	19
当期末残高	535,113	535,133
株主資本合計		
前期末残高	6,512,565	4,307,973
当期変動額		
新株の発行	138,246	3,000
当期純損失()	10,958,638	2,883,514
持分法の適用範囲の変動	-	956,220
自己株式の取得	146	19
自己株式の処分	-	241
当期変動額合計	10,820,539	1,924,555
当期末残高	4,307,973	6,232,528

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	212,081	9,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202,447	19,580
当期変動額合計	202,447	19,580
当期末残高	9,633	9,947
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	611	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	611	-
当期変動額合計	611	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	35,996	59,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,261	59,264
当期変動額合計	95,261	59,264
当期末残高	59,264	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	176,696	68,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,798	78,844
当期変動額合計	107,798	78,844
当期末残高	68,897	9,947
少数株主持分		
前期末残高	1,575,472	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,575,472	-
当期変動額合計	1,575,472	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	7,911,342	4,376,871
当期変動額		
新株の発行	138,246	3,000
当期純損失（ ）	10,958,638	2,883,514
持分法の適用範囲の変動	-	956,220
自己株式の取得	146	19
自己株式の処分	-	241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,467,674	78,844
当期変動額合計	12,288,213	1,845,710
当期末残高	4,376,871	6,222,581

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	11,291,783	2,857,004
減価償却費	532,563	47,787
減損損失	1,322,074	7,150
のれん償却額	315,487	18,725
負ののれん償却額	146,829	40,943
貸倒損失	781,506	-
持分法による投資損益(は益)	6,435	14,432
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,458,769	574,018
賞与引当金の増減額(は減少)	20,920	5,614
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,200	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	166,649	106
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	6,704	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	59,769	-
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	1,302,252	32,878
受取利息及び受取配当金	86,157	5,821
支払利息	803,915	419,049
支払手数料	-	41,330
為替差損益(は益)	44,858	-
固定資産売却損益(は益)	407,611	303
固定資産除却損	14,876	32,769
投資有価証券売却損益(は益)	157,647	187,286
投資有価証券評価損益(は益)	592,011	90,000
出資金評価損	1,000,000	-
関係会社株式売却損益(は益)	2,196,663	1,449,311
新株予約権戻入益	28,806	-
持分変動損益(は益)	-	627,622
売上債権の増減額(は増加)	2,582,389	43,912
たな卸資産の増減額(は増加)	3,860,712	273,088
仕入債務の増減額(は減少)	1,141,014	25,754
未成工事支出金等の増減額(は増加)	240,146	-
前渡金の増減額(は増加)	50,592	98,151
その他	1,121,189	37,289
小計	1,461,423	364,977
利息及び配当金の受取額	57,304	28,260
利息の支払額	263,696	125,158
法人税等の還付額	-	26,670
法人税等の支払額	196,978	8,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,058,053	443,515

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	137,274	7,800
定期預金の払戻による収入	1,742,221	62,400
有形固定資産の取得による支出	460,735	5,710
有形固定資産の売却による収入	626,209	30,221
無形固定資産の取得による支出	120,955	1,340
無形固定資産の売却による収入	149	-
投資有価証券の取得による支出	40,772	-
投資有価証券の売却による収入	923,816	162,845
関係会社株式の取得による支出	52,826	-
関係会社株式の売却による収入	-	50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	² 288,094	² 2,063
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 415,812	² 313,678
貸付けによる支出	418,058	55,440
貸付金の回収による収入	553,241	129,559
その他	240,804	77,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,983,536	753,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,936,817	287,500
短期借入金の返済による支出	6,919,984	757,199
長期借入れによる収入	270,000	-
長期借入金の返済による支出	917,031	61,499
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	503,106	-
自己株式の取得による支出	146	-
株式の発行による収入	218,246	3,000
少数株主からの新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	250,000
少数株主への新株予約権の発行による収入	-	45,148
少数株主である新株予約権者からの包括行使による預り金	-	110,080
新株発行等に伴う手数料等の支出	-	41,330
新株予約権の発行による収入	31,269	-
新株予約権の買戻しによる支出	2,463	-
配当金の支払額	351	53
少数株主への配当金の支払額	11,820	-
その他	135,699	52,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,662,871	216,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,604	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	690,885	93,487
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	503,056	214,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,382,041	188,099
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 188,099	¹ 67,247

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>前連結会計年度において、事業再編に伴う特別損失を多額に計上したこと等により1,843,950千円の連結当期純損失となり、当連結会計年度においても、連結子会社であった企業及び取引先への債権に対する貸倒引当金繰入額の計上、グループ会社の譲渡による売却損の計上、当社の主要連結子会社でありましたジェイオー建設㈱(平成21年1月21日に同社の全所有株式を譲渡したことにより、第4四半期連結会計期間首で連結除外)に対する債権放棄による貸倒損失の計上、および同社の保証債務に対する債務保証損失引当金の計上、ならびに同社のたな卸資産評価損の計上等により当期純損失は10,958,638千円と2期連続で損失となりました。</p> <p>また、営業キャッシュ・フローにつきましても平成18年3月期から前連結会計年度までの3期間については、連続でマイナスの状態が続いておりました。</p> <p>加えて、ジェイオー建設㈱において、大型物件である「ガーデンモール木津川」の売却代金未入金により資金状況が著しく悪化し、一時的に資金が不足したことから、平成20年6月2日開催の取締役会決議に基づき、民事再生手続開始の申立てを大阪地方裁判所に行い、同日付で保全処分決定、平成20年6月12日付で再生手続開始決定を受けました。この結果、同社の繰延税金資産を全額取崩したため、金融機関からの借入れに関して財務制限条項に抵触することとなりました。</p> <p>以上を総合的に判断して、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善するため以下の対策を講じております。</p> <p>収益面につきましては、グループ全社の構造改革の一環として、㈱E I G E N V E Cのインキュベーション事業を当社に移管することによる販管費の圧縮、不採算グループ会社の整理、グループの経営管理機能の強化、役員報酬を含む人件費の圧縮や固定費の削減等による徹底した経費削減を実施するとともに、収益体質への変革を推進するため更なるグループ全社の構造改革や経費削減を検討しております。</p> <p>資金面につきましては、第三者割当増資により138,246千円、グループ会社の譲渡により5億円程度の資金を調達しました。また、保有資産及び保有株式の売却や資産の流動化等、複数の資金調達手段を計画するとともに、金融機関への定期的な経営状況を説明することで財務制限条項抵触に対処しております。</p> <p>営業キャッシュ・フローにつきましても、営業キャッシュ・フローのマイナスである企業の整理淘汰、売上債権の回収や棚卸資産の売却などにより、当連結会計年度において1,058,053千円のプラスとなっております。</p> <p>しかし、これらの改善策は、経営環境悪化の長期化やグループ全体の信用不安等による事業活動への影響などにより具体的な資金計画の立案ができないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度においても、前連結会計年度に引き続き、2,883,514千円の連結当期純損失を計上した結果、6,222,581千円の債務超過となっております。</p> <p>また、同様に前連結会計年度に引き続き、金融機関からの借入れに関して財務制限条項に抵触しております。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を改善するため以下の対策を講じてまいります。</p> <p>収益面につきましては、不採算グループ会社の整理や人件費等の販売管理費の圧縮を引き続き行っていくことにより、グループ全体においての収益体質への変革を推進してまいります。</p> <p>資金面につきましては、当連結会計年度において、グループ会社の株式を売却することにより361,615千円を調達しております。今後も、グループ会社株式等の資産の売却等を行うとともに、金融機関へ定期的に経営状況を説明することで財務制限条項抵触に対処してまいります。</p> <p>しかし、これらの改善策は、経営環境悪化の長期化やグループ全体の信用不安等による事業活動への影響などにより具体的な資金計画の立案ができないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 10社 子会社はすべて連結しております。 主要な連結子会社名は「2.企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、(株)シェアードサービスは平成20年6月30日付で清算終了したため、神戸タウン(株)は平成20年8月13日に、(株)南翔は平成20年10月20日に、播州自動車工業(株)は平成20年10月24日に、キャル(株)は平成20年12月19日に、ジェイオー建設(株)は平成21年1月21日に、(株)グロウライフ(旧社名：(株)クリエイティブ)は平成21年3月31日にそれぞれ保有株式の全株を譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式譲渡までの損益については、連結損益計算書に取り込んでおりません。</p> <p>ヤシロコンポジット(株)及びヤシロコンポジット(株)の子会社であるエフシーエンジニアリング(株)、無錫雅喜路複合材料有限公司、雅喜路(宜興)複合材料有限公司につきましては、当社が提訴しておりました、ヤシロコンポジット(株)の第三者割当による増資に関する無効請求が平成21年2月27日付で棄却されたため、平成21年3月31日付で持分法適用会社に変更いたしました。</p>	<p>連結子会社数 6社 子会社はすべて連結しております。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、播州交通(株)は平成21年9月30日に、フットワークビルサービス(株)は平成21年9月4日にそれぞれ保有株式の全株を譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式譲渡までの損益については、連結損益計算書に取り込んでおります。</p> <p>(株)メディアクリエイトは平成21年6月30日、(株)NESTAGEは平成21年10月30日の第三者割当増資により持分比率が低下したため、連結子会社から持分法適用会社に変更いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の適用会社数 4社 会社等の名称 ヤシロコンポジット(株) エフシーエンジニアリング(株) 無錫雅喜路複合材料有限公司 雅喜路(宜興)複合材料有限公司 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>持分法の適用会社はありません。</p> <p>なお、(株)メディアクリエイトは平成21年9月1日に保有株式の全株を譲渡したことにより持分法適用会社から除外しております。また、ヤシロコンポジット(株)及び同社の子会社であるエフシーエンジニアリング(株)、無錫雅喜路複合材料有限公司、雅喜路(宜興)複合材料有限公司は、平成22年3月23日に保有しているヤシロコンポジット(株)株式の全株を担保権実行に伴い、譲渡したことにより持分法適用会社から除外しております。さらに、(株)NESTAGEは平成22年1月4日の第三者割当増資により持分比率が低下したため、持分法適用会社から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である(株)NESTAGEの決算日は2月28日であり、持分法適用会社である無錫雅喜路複合材料有限公司、雅喜路(宜興)複合材料有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主に、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下の方法)、原材料については主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下の方法)を採用しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘察し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、原則として5年間で均等償却を行っております。一部ののれんについては、発生原因別に効果の発現する期間を合理的に見積り10年以内の期間にわたり均等償却を行っております。負ののれんについては5年間で均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業損失が389,972千円、税金等調整前当期純損失が645,917千円増加しております。</p> <p>これにより、セグメント情報に与える影響につきましては当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日、最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 従来、たな卸資産について「たな卸資産」として一括掲記しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度におけるたな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売用不動産</td><td>3,827,138千円</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td>2,094,631</td></tr> <tr><td>不動産事業支出金</td><td>1,764,757</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td>556,513</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td>530,821</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>522,849</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>90,494</td></tr> <tr><td>半製品</td><td>2,456</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,389,662</td></tr> </table> <p>2. 従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました短期貸付金(前連結会計年度372,958千円)は、総資産の金額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より「短期貸付金」として区分掲記しております。</p> <p>3. 従来、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたソフトウェア(前連結会計年度578,424千円)は、総資産の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より「ソフトウェア」として区分掲記しております。</p> <p>4. 従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました差入保証金(前事業年度1,583,531千円)は、総資産の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より「差入保証金」として区分掲記しております。</p> <p>5. 従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました破産更生債権等(前連結会計年度324,913千円)は、総資産の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より「破産更生債権等」として区分掲記しております。</p> <p>6. 従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払利息(前連結会計年度10,332千円)は、総資産の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より「未払利息」として区分掲記しております。</p> <p>7. 従来、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました受入保証金(前連結会計年度511,189千円)は、総資産の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より「受入保証金」として区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、特別利益に「新株予約権消滅差益」として表示しておりました新株予約権消滅差益はXBRL導入による勘定科目の標準化に伴い、当連結会計年度において「新株予約権戻入益」として表示しております。</p>	販売用不動産	3,827,138千円	商品及び製品	2,094,631	不動産事業支出金	1,764,757	未成工事支出金	556,513	原材料及び貯蔵品	530,821	有価証券	522,849	仕掛品	90,494	半製品	2,456	合計	9,389,662	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度末102,946千円)は、総資産の金額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度末より「未収入金」として区分掲記しております。</p> <p>2. 従来、区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当連結会計年度5,932千円)は、金額が僅少なため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 従来、区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当連結会計年度6,767千円)は、金額が僅少なため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 従来、区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度1,420千円)は、金額が僅少なため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 従来、区分掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度3,364千円)は、金額が僅少なため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 従来、区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度3,486千円)は、金額が僅少なため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7. 従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前連結会計年度末61,738千円)は、総資産の金額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度末より「前受金」として区分掲記しております。</p> <p>8. 従来、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」(前連結会計年度末124,018千円)は、総資産の金額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度末より「長期未払金」として区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p>
販売用不動産	3,827,138千円																		
商品及び製品	2,094,631																		
不動産事業支出金	1,764,757																		
未成工事支出金	556,513																		
原材料及び貯蔵品	530,821																		
有価証券	522,849																		
仕掛品	90,494																		
半製品	2,456																		
合計	9,389,662																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸倒損失」(前連結会計年度1,500千円)は、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しております。</p> <p>2. XBRL導入による勘定科目の標準化に伴い、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで総額表示をしておりました「固定資産売却益」「固定資産売却損」は「固定資産売却損益」に、「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」は「投資有価証券売却損益」に、「子会社株式売却益」「子会社株式売却損」は「子会社株式売却損益」に変更しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに「新株予約権消滅差益」として表示しておりました新株予約権消滅差益はXBRL導入による勘定科目の標準化に伴い、当連結会計年度において「新株予約権戻入益」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1 投資有価証券のうち、関連会社に対する金額は次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 961,457千円</p> <p>2 担保資産及び保証付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,675</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">43,038</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">391,110</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">659,422</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">453,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,605,911</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,138,264千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,999</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">64,166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,259,431</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>リース会社への未払リース残高に対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)モアグッドタイム</td> <td style="text-align: right;">2,055千円</td> </tr> <tr> <td>(株)南翔</td> <td style="text-align: right;">19,397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,453</td> </tr> </table> <p>リース会社への未払割賦代金に対して連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>神戸タウン(株)</td> <td style="text-align: right;">26,883千円</td> </tr> <tr> <td>(株)南翔</td> <td style="text-align: right;">9,778</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,662</td> </tr> </table>	現金及び預金	55,000千円	受取手形及び売掛金	3,675	建物	43,038	土地	391,110	投資有価証券	659,422	自己株式	453,664	合計	1,605,911	短期借入金	2,138,264千円	一年内返済予定の長期借入金	56,999	一年内償還予定の社債	1,000,000	長期借入金	64,166	合計	3,259,431	(株)モアグッドタイム	2,055千円	(株)南翔	19,397	合計	21,453	神戸タウン(株)	26,883千円	(株)南翔	9,778	合計	36,662	<p>2 担保資産及び保証付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">25,372千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">409,672</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">91,977</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">453,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">980,598</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,399,280千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,699,280</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>リース会社への未払割賦代金に対して連帯保証を行っております。</p> <p>神戸タウン(株) 16,608千円</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)メディアクリエイト</td> <td style="text-align: right;">4,875千円</td> </tr> <tr> <td>(株)NESTAGE</td> <td style="text-align: right;">477,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">482,826</td> </tr> </table>	建物	25,372千円	土地	409,672	投資有価証券	91,977	自己株式	453,575	合計	980,598	短期借入金	1,399,280千円	未払金	300,000	合計	1,699,280	(株)メディアクリエイト	4,875千円	(株)NESTAGE	477,951	合計	482,826
現金及び預金	55,000千円																																																										
受取手形及び売掛金	3,675																																																										
建物	43,038																																																										
土地	391,110																																																										
投資有価証券	659,422																																																										
自己株式	453,664																																																										
合計	1,605,911																																																										
短期借入金	2,138,264千円																																																										
一年内返済予定の長期借入金	56,999																																																										
一年内償還予定の社債	1,000,000																																																										
長期借入金	64,166																																																										
合計	3,259,431																																																										
(株)モアグッドタイム	2,055千円																																																										
(株)南翔	19,397																																																										
合計	21,453																																																										
神戸タウン(株)	26,883千円																																																										
(株)南翔	9,778																																																										
合計	36,662																																																										
建物	25,372千円																																																										
土地	409,672																																																										
投資有価証券	91,977																																																										
自己株式	453,575																																																										
合計	980,598																																																										
短期借入金	1,399,280千円																																																										
未払金	300,000																																																										
合計	1,699,280																																																										
(株)メディアクリエイト	4,875千円																																																										
(株)NESTAGE	477,951																																																										
合計	482,826																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,427,104千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">741,211</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,190</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,465</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,656</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">315,487</td> </tr> </table>	給与手当	1,427,104千円	支払手数料	741,211	賞与引当金繰入額	20,190	貸倒引当金繰入額	58,465	退職給付費用	19,656	のれん償却額	315,487	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">227,629千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">194,309</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,793</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">18,725</td> </tr> </table>	給与手当	227,629千円	支払手数料	194,309	賞与引当金繰入額	716	退職給付費用	8,793	のれん償却額	18,725
給与手当	1,427,104千円																						
支払手数料	741,211																						
賞与引当金繰入額	20,190																						
貸倒引当金繰入額	58,465																						
退職給付費用	19,656																						
のれん償却額	315,487																						
給与手当	227,629千円																						
支払手数料	194,309																						
賞与引当金繰入額	716																						
退職給付費用	8,793																						
のれん償却額	18,725																						
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628</td> </tr> </table>	建物	63千円	車両運搬具	63	工具器具備品	426	その他	75	合計	628	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">704千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,661</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,476</td> </tr> </table>	車両運搬具	704千円	機械装置	8,661	工具器具備品	111	合計	9,476				
建物	63千円																						
車両運搬具	63																						
工具器具備品	426																						
その他	75																						
合計	628																						
車両運搬具	704千円																						
機械装置	8,661																						
工具器具備品	111																						
合計	9,476																						
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,821千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,960</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">340,258</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,737</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,239</td> </tr> </table>	建物	12,821千円	構築物	324	工具器具備品	1,960	電話加入権	137	土地	340,258	その他	52,737	合計	408,239	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,018</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,172</td> </tr> </table>	車両運搬具	17千円	機械装置	9,018	工具器具備品	136	合計	9,172
建物	12,821千円																						
構築物	324																						
工具器具備品	1,960																						
電話加入権	137																						
土地	340,258																						
その他	52,737																						
合計	408,239																						
車両運搬具	17千円																						
機械装置	9,018																						
工具器具備品	136																						
合計	9,172																						
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,602千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,692</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,876</td> </tr> </table>	建物	11,602千円	機械装置	300	車両運搬具	280	工具器具備品	2,692	合計	14,876	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,251千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,312</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,246</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,769</td> </tr> </table>	建物	18,251千円	機械装置	12,312	車両運搬具	35	工具器具備品	1,246	ソフトウェア	922	合計	32,769
建物	11,602千円																						
機械装置	300																						
車両運搬具	280																						
工具器具備品	2,692																						
合計	14,876																						
建物	18,251千円																						
機械装置	12,312																						
車両運搬具	35																						
工具器具備品	1,246																						
ソフトウェア	922																						
合計	32,769																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>神戸市中央区</td> </tr> <tr> <td>F C 営業権</td> <td>のれん</td> <td>大阪府豊中市</td> </tr> <tr> <td>子会社ののれん</td> <td>のれん</td> <td>神戸市中央区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>その他無形固定資産</td> <td>大阪市西区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>電話加入権</td> <td>大阪府豊中市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で資産をグループ化し減損損失の認識を行っております。</p> <p>上記資産については、収益性の悪化及び使用状況を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,322,074千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,352千円、土地18,225千円、のれん1,241,167千円、その他無形固定資産44,517千円、電話加入権14,811千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は、零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地・建物	神戸市中央区	F C 営業権	のれん	大阪府豊中市	子会社ののれん	のれん	神戸市中央区	事業用資産	その他無形固定資産	大阪市西区	事業用資産	電話加入権	大阪府豊中市他	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>神戸市中央区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>神戸市中央区</td> </tr> <tr> <td>子会社ののれん</td> <td>のれん</td> <td>神戸市中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で資産をグループ化し減損損失の認識を行っております。</p> <p>上記資産については、収益性の悪化及び使用状況を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,164千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、備品1,524千円、ソフトウェア5,625千円、のれん13千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	工具器具備品	神戸市中央区	事業用資産	ソフトウェア	神戸市中央区	子会社ののれん	のれん	神戸市中央区
用途	種類	場所																													
遊休資産	土地・建物	神戸市中央区																													
F C 営業権	のれん	大阪府豊中市																													
子会社ののれん	のれん	神戸市中央区																													
事業用資産	その他無形固定資産	大阪市西区																													
事業用資産	電話加入権	大阪府豊中市他																													
用途	種類	場所																													
事業用資産	工具器具備品	神戸市中央区																													
事業用資産	ソフトウェア	神戸市中央区																													
子会社ののれん	のれん	神戸市中央区																													
<p>6 前期損益修正損の主な内訳は、前期関係会社株式売却価額修正損であります。</p>	<p>6 前期損益修正損の内容は、前期受取利息修正損であります。</p>																														
<p>7 特別利益の「その他」の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>事務所立退補償金</td> <td style="text-align: right;">103,230 千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">28,571</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">20,052</td> </tr> <tr> <td>債務免除益</td> <td style="text-align: right;">5,045</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">157,184</td> </tr> </tbody> </table>	事務所立退補償金	103,230 千円	事業譲渡益	28,571	賞与引当金戻入益	20,052	債務免除益	5,045	その他	285	合計	157,184	<p>7 特別利益の「その他」の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>賞与引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">6,640 千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">2,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,573</td> </tr> </tbody> </table>	賞与引当金戻入額	6,640 千円	店舗閉鎖損失引当金戻入額	2,933	合計	9,573												
事務所立退補償金	103,230 千円																														
事業譲渡益	28,571																														
賞与引当金戻入益	20,052																														
債務免除益	5,045																														
その他	285																														
合計	157,184																														
賞与引当金戻入額	6,640 千円																														
店舗閉鎖損失引当金戻入額	2,933																														
合計	9,573																														
<p>8 特別損失の「その他」の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>債権譲渡損</td> <td style="text-align: right;">633,926 千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">108,767</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">94,340</td> </tr> <tr> <td>持分変動損益</td> <td style="text-align: right;">68,868</td> </tr> <tr> <td>労働組合和解金</td> <td style="text-align: right;">60,565</td> </tr> <tr> <td>工事解約損失</td> <td style="text-align: right;">58,130</td> </tr> <tr> <td>違約金</td> <td style="text-align: right;">45,424</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,085,029</td> </tr> </tbody> </table>	債権譲渡損	633,926 千円	店舗閉鎖損失	108,767	店舗閉鎖損失引当金繰入	94,340	持分変動損益	68,868	労働組合和解金	60,565	工事解約損失	58,130	違約金	45,424	その他	15,006	合計	1,085,029	<p>8 特別損失の「その他」の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">21,972 千円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失</td> <td style="text-align: right;">14,523</td> </tr> <tr> <td>事務所閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">4,062</td> </tr> <tr> <td>労働審判和解金</td> <td style="text-align: right;">3,766</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,401</td> </tr> </tbody> </table>	店舗閉鎖損失	21,972 千円	事業整理損失	14,523	事務所閉鎖損失	4,062	労働審判和解金	3,766	その他	78	合計	44,401
債権譲渡損	633,926 千円																														
店舗閉鎖損失	108,767																														
店舗閉鎖損失引当金繰入	94,340																														
持分変動損益	68,868																														
労働組合和解金	60,565																														
工事解約損失	58,130																														
違約金	45,424																														
その他	15,006																														
合計	1,085,029																														
店舗閉鎖損失	21,972 千円																														
事業整理損失	14,523																														
事務所閉鎖損失	4,062																														
労働審判和解金	3,766																														
その他	78																														
合計	44,401																														
<p>9 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">389,972 千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">2,531,882</td> </tr> </tbody> </table>	売上原価	389,972 千円	特別損失	2,531,882																											
売上原価	389,972 千円																														
特別損失	2,531,882																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,969,995	3,000,000		9,969,995

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第2回及び第3回新株予約権の権利行使による増加 3,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	287,609	10,148	9,790	287,967

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成20年2月28日の取締役会決議に基づく(株)E I G E N V E Cの分割型吸収分割契約による増加 9,790株

単元未満株式の買取請求による増加 358株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成20年2月28日の取締役会決議に基づく(株)E I G E N V E Cの分割型吸収分割契約による減少 9,790株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式		700,000	700,000		
提出会社	第3回新株予約権	普通株式		2,300,000	2,300,000		
	合計			3,000,000	3,000,000		

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

増加数の主な内訳は、平成20年8月19日及び平成20年8月22日開催の取締役会決議による第2回及び第3回新株予約権の発行による増加であります。

減少数の主な内訳は、新株予約権の権利行使による減少であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,969,995	3,000,000		12,969,995

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 3,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	287,967	57		288,024

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 57株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末	当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少		
連結子会社	第6回新株予約権	普通株式		26,111,000	26,111,000		
	第7回新株予約権	普通株式		67,142,000	67,142,000		
	第8回新株予約権	普通株式		94,000,000	94,000,000		
	第9回新株予約権	普通株式		156,666,000	156,666,000		
	第10回新株予約権	普通株式		117,500,000	117,500,000		
	第11回新株予約権	普通株式		470,000,000	470,000,000		
	第12回新株予約権	普通株式		14,242,000	14,242,000		
	第13回新株予約権	普通株式		14,242,000	14,242,000		
	第14回新株予約権	普通株式		14,242,000	14,242,000		
	第15回新株予約権	普通株式		14,242,000	14,242,000		
合計				988,387,000	988,387,000		

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第6回乃至第15回新株予約権の増加は第三者割当による発行による増加であります。

第6回新株予約権の減少は権利行使による新株の発行による減少8,333,000株、当該連結子会社の連結の範囲からの除外による減少17,778,000株であります。

第7回新株予約権の減少は権利行使による新株の発行による減少2,857,000株、当該連結子会社の連結の範囲からの除外による減少64,285,000株であります。

第8回新株予約権の減少は権利行使による新株の発行による減少10,000,000株、当該連結子会社の連結の範囲からの除外による減少84,000,000株であります。

第9回新株予約権の減少は権利行使による新株の発行による減少10,000,000株、当該連結子会社の連結の範囲からの除外による減少146,666,000株であります。

第10回新株予約権の減少は当該連結子会社の連結の範囲からの除外による減少117,500,000株であります。

第11回新株予約権の減少は当該連結子会社の連結の範囲からの除外による減少470,000,000株であります。

第12回新株予約権の減少は当該連結子会社の連結の範囲からの除外による減少14,242,000株であります。

第13回新株予約権の減少は当該連結子会社の連結の範囲からの除外による減少14,242,000株であります。

第14回新株予約権の減少は当該連結子会社の連結の範囲からの除外による減少14,242,000株であります。

第15回新株予約権の減少は当該連結子会社の連結の範囲からの除外による減少14,242,000株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">269,199千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">81,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,099</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	269,199千円	預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	81,100	現金及び現金同等物	188,099	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">67,247千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,247</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	67,247千円	預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金		現金及び現金同等物	67,247																																						
現金及び預金勘定	269,199千円																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	81,100																																																		
現金及び現金同等物	188,099																																																		
現金及び預金勘定	67,247千円																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金																																																			
現金及び現金同等物	67,247																																																		
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)新紀元、(株)フォアキャスター、神戸タウン(株)、(株)南翔、播州自動車工業(株)、キャル(株)、ジェイオー建設(株)、(株)グロウライフ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,223,780千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,625,789</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,849,570</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,017,293</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,539,546</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,556,840</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">9,291</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,167</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">2,196,663</td> </tr> <tr> <td> 子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">493,269</td> </tr> <tr> <td>売却子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">365,551</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:子会社株式の売却による純収入 (内:子会社株式の売却による収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,717 415,812</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(内:子会社株式の売却による支出)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,094</td> </tr> </table>	流動資産	7,223,780千円	固定資産	4,625,789	資産合計	11,849,570	流動負債	9,017,293	固定負債	4,539,546	負債合計	13,556,840	少数株主持分	9,291	その他	13,167	株式売却益	2,196,663	子会社株式の売却価額	493,269	売却子会社の現金及び現金同等物	365,551	差引:子会社株式の売却による純収入 (内:子会社株式の売却による収入)	127,717 415,812	(内:子会社株式の売却による支出)	288,094	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 フットワークビルサービス(株)、播州交通(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,037,715千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">321,845</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,359,561</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">121,942</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">151,410</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,353</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">630,947</td> </tr> <tr> <td> 子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">455,000</td> </tr> <tr> <td>売却子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">143,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:子会社株式の売却による純収入 (内:子会社株式の売却による収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,615 313,678</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(内:子会社株式の売却による支出)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,063</td> </tr> </table>	流動資産	1,037,715千円	固定資産	321,845	資産合計	1,359,561	流動負債	121,942	固定負債	151,410	負債合計	273,353	その他	260	株式売却損	630,947	子会社株式の売却価額	455,000	売却子会社の現金及び現金同等物	143,384	差引:子会社株式の売却による純収入 (内:子会社株式の売却による収入)	311,615 313,678	(内:子会社株式の売却による支出)	2,063
流動資産	7,223,780千円																																																		
固定資産	4,625,789																																																		
資産合計	11,849,570																																																		
流動負債	9,017,293																																																		
固定負債	4,539,546																																																		
負債合計	13,556,840																																																		
少数株主持分	9,291																																																		
その他	13,167																																																		
株式売却益	2,196,663																																																		
子会社株式の売却価額	493,269																																																		
売却子会社の現金及び現金同等物	365,551																																																		
差引:子会社株式の売却による純収入 (内:子会社株式の売却による収入)	127,717 415,812																																																		
(内:子会社株式の売却による支出)	288,094																																																		
流動資産	1,037,715千円																																																		
固定資産	321,845																																																		
資産合計	1,359,561																																																		
流動負債	121,942																																																		
固定負債	151,410																																																		
負債合計	273,353																																																		
その他	260																																																		
株式売却損	630,947																																																		
子会社株式の売却価額	455,000																																																		
売却子会社の現金及び現金同等物	143,384																																																		
差引:子会社株式の売却による純収入 (内:子会社株式の売却による収入)	311,615 313,678																																																		
(内:子会社株式の売却による支出)	2,063																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																														
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車輛 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">78,252</td> <td style="text-align: right;">17,016</td> <td style="text-align: right;">211,512</td> <td style="text-align: right;">311,370</td> <td style="text-align: right;">618,151</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,121</td> <td style="text-align: right;">8,155</td> <td style="text-align: right;">166,896</td> <td style="text-align: right;">139,396</td> <td style="text-align: right;">351,568</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">141,273</td> <td style="text-align: right;">141,273</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">41,130</td> <td style="text-align: right;">8,860</td> <td style="text-align: right;">44,615</td> <td style="text-align: right;">30,701</td> <td style="text-align: right;">125,307</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 80%; margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">100,229 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">230,231</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">103,011</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 80%; margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125,875 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">56,671</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114,136</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,126</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械 装置 (千円)	車輛 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	78,252	17,016	211,512	311,370	618,151	減価償却累計額相当額	37,121	8,155	166,896	139,396	351,568	減損損失累計額相当額				141,273	141,273	期末残高相当額	41,130	8,860	44,615	30,701	125,307	1年内	100,229 千円	1年超	130,001	合計	230,231	リース資産減損勘定期末残高	103,011	支払リース料	125,875 千円	リース資産減損勘定取崩額	56,671	減価償却費相当額	114,136	支払利息相当額	11,126	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輛 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,977</td> <td style="text-align: right;">27,299</td> <td style="text-align: right;">39,856</td> <td style="text-align: right;">70,134</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,580</td> <td style="text-align: right;">17,109</td> <td style="text-align: right;">23,081</td> <td style="text-align: right;">42,772</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">397</td> <td style="text-align: right;">10,189</td> <td style="text-align: right;">16,774</td> <td style="text-align: right;">27,361</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 80%; margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,806 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,731</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,537</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 80%; margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,977 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,538</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,408</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p>		車輛 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,977	27,299	39,856	70,134	減価償却累計額相当額	2,580	17,109	23,081	42,772	期末残高相当額	397	10,189	16,774	27,361	1年内	12,806 千円	1年超	16,731	合計	29,537	支払リース料	30,977 千円	減価償却費相当額	28,538	支払利息相当額	2,408
	機械 装置 (千円)	車輛 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																										
取得価額相当額	78,252	17,016	211,512	311,370	618,151																																																																										
減価償却累計額相当額	37,121	8,155	166,896	139,396	351,568																																																																										
減損損失累計額相当額				141,273	141,273																																																																										
期末残高相当額	41,130	8,860	44,615	30,701	125,307																																																																										
1年内	100,229 千円																																																																														
1年超	130,001																																																																														
合計	230,231																																																																														
リース資産減損勘定期末残高	103,011																																																																														
支払リース料	125,875 千円																																																																														
リース資産減損勘定取崩額	56,671																																																																														
減価償却費相当額	114,136																																																																														
支払利息相当額	11,126																																																																														
	車輛 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																											
取得価額相当額	2,977	27,299	39,856	70,134																																																																											
減価償却累計額相当額	2,580	17,109	23,081	42,772																																																																											
期末残高相当額	397	10,189	16,774	27,361																																																																											
1年内	12,806 千円																																																																														
1年超	16,731																																																																														
合計	29,537																																																																														
支払リース料	30,977 千円																																																																														
減価償却費相当額	28,538																																																																														
支払利息相当額	2,408																																																																														
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 80%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,446 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,069</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,446 千円	1年超	5,623	合計	8,069	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 80%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,378 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,378 千円	1年超		合計	1,378																																																																		
1年内	2,446 千円																																																																														
1年超	5,623																																																																														
合計	8,069																																																																														
1年内	1,378 千円																																																																														
1年超																																																																															
合計	1,378																																																																														

(金融商品関係)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券に関しては、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスク管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	67,247	67,247	
(2) 売掛金	17,768	17,768	
(3) 短期貸付金 貸倒引当金()	181,110 173,710		
	7,400	7,400	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	91,977	91,977	
(5) 長期貸付金 貸倒引当金()	520,576 480,032		
	40,544	59,438	18,893
資産計	224,937	243,831	18,893
(1) 買掛金	4,714	4,714	
(2) 短期借入金	2,363,471	2,363,471	
(3) 一年以内返済予定長期借入金	154,388	154,388	
(4) 長期借入金	76,886	76,886	
負債計	2,599,461	2,599,461	

() 短期貸付金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、当社グループの調達金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)一年以上以内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価は、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,309

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
現金及び預金	67,247			
売掛金	17,768			
短期貸付金()	7,400			
長期貸付金()	66,774	31,415	600	17,256
合計	159,191	31,415	600	17,256

()短期貸付金および長期貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1404,529千円は含めておりません。

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,954	2,892	937
小計	1,954	2,892	937
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	209,429	198,386	11,042
小計	209,429	198,386	11,042
合計	211,383	201,278	10,104

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理573,203千円を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額 (千円)	923,816
売却益の合計額 (千円)	30,705
売却損の合計額 (千円)	188,973

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
非上場株式 (千円)	26,500

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理47,940千円を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	81,977	72,030	9,947
小計	81,977	72,030	9,947
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10,000	10,000	
小計	10,000	10,000	
合計	91,977	82,030	9,947

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	162,845	5,448	192,734

3 当連結会計年度中の保有目的の変更(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来、子会社株式として保有していた投資有価証券(連結貸借対照表計上額10,000千円)をその他有価証券に変更しております。この結果、投資有価証券が10,000千円増加し、当期純損失が90,000千円増加しております。

4 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損90,000千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,076千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>1,076</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>1,076</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,076</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>63,251千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>63,251</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,076千円	年金資産		未積立退職給付債務	1,076	連結貸借対照表計上額純額	1,076	前払年金費用		退職給付引当金	1,076	勤務費用	63,251千円	退職給付費用	63,251	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>33,937千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>33,498</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>438</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>8,793千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,793</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	33,937千円	年金資産	33,498	未積立退職給付債務	438	連結貸借対照表計上額純額	438	前払年金費用		退職給付引当金	438	勤務費用	8,793千円	退職給付費用	8,793
退職給付債務	1,076千円																																
年金資産																																	
未積立退職給付債務	1,076																																
連結貸借対照表計上額純額	1,076																																
前払年金費用																																	
退職給付引当金	1,076																																
勤務費用	63,251千円																																
退職給付費用	63,251																																
退職給付債務	33,937千円																																
年金資産	33,498																																
未積立退職給付債務	438																																
連結貸借対照表計上額純額	438																																
前払年金費用																																	
退職給付引当金	438																																
勤務費用	8,793千円																																
退職給付費用	8,793																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,088,411千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,470,555</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,188,604</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">528,714</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">143,283</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">72,270</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">36,346</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,062</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,584,250</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,567,350</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,900</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>連結上の土地評価差額</td><td style="text-align: right;">193,879</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">193,879</td></tr> <tr><td>繰延税金資産負債の純額</td><td style="text-align: right;">176,979</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産負債の純額は、貸借対照表の以下の項目として表示されております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,625千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">193,879</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	2,088,411千円	投資有価証券	1,470,555	貸倒引当金	1,188,604	債務保証損失引当金	528,714	減損損失	143,283	減価償却超過額	72,270	商品評価損	36,346	その他	56,062	繰延税金資産小計	5,584,250	評価性引当額	5,567,350	繰延税金資産合計	16,900	繰延税金負債		連結上の土地評価差額	193,879	繰延税金負債合計	193,879	繰延税金資産負債の純額	176,979	流動資産 - 繰延税金資産	16,625千円	固定資産 - 投資その他の資産	274	その他		流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債	193,879	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,695,669千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">769,161</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">515,365</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">500,315</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">65,454</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,405</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,390</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,565,764</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,565,073</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>連結上の土地評価差額</td><td style="text-align: right;">48,952</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">48,952</td></tr> <tr><td>繰延税金資産負債の純額</td><td style="text-align: right;">48,262</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産負債の純額は、貸借対照表の以下の項目として表示されております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">690千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">48,952</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	4,695,669千円	貸倒引当金	769,161	債務保証損失引当金	515,365	投資有価証券	500,315	減損損失	65,454	減価償却超過額	3,405	その他	16,390	繰延税金資産小計	6,565,764	評価性引当額	6,565,073	繰延税金資産合計	690	繰延税金負債		連結上の土地評価差額	48,952	繰延税金負債合計	48,952	繰延税金資産負債の純額	48,262	流動資産 - 繰延税金資産	690千円	固定資産 - 投資その他の資産		その他		流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債	48,952
繰延税金資産																																																																																			
繰越欠損金	2,088,411千円																																																																																		
投資有価証券	1,470,555																																																																																		
貸倒引当金	1,188,604																																																																																		
債務保証損失引当金	528,714																																																																																		
減損損失	143,283																																																																																		
減価償却超過額	72,270																																																																																		
商品評価損	36,346																																																																																		
その他	56,062																																																																																		
繰延税金資産小計	5,584,250																																																																																		
評価性引当額	5,567,350																																																																																		
繰延税金資産合計	16,900																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
連結上の土地評価差額	193,879																																																																																		
繰延税金負債合計	193,879																																																																																		
繰延税金資産負債の純額	176,979																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	16,625千円																																																																																		
固定資産 - 投資その他の資産	274																																																																																		
その他																																																																																			
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																			
固定負債 - 繰延税金負債	193,879																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
繰越欠損金	4,695,669千円																																																																																		
貸倒引当金	769,161																																																																																		
債務保証損失引当金	515,365																																																																																		
投資有価証券	500,315																																																																																		
減損損失	65,454																																																																																		
減価償却超過額	3,405																																																																																		
その他	16,390																																																																																		
繰延税金資産小計	6,565,764																																																																																		
評価性引当額	6,565,073																																																																																		
繰延税金資産合計	690																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
連結上の土地評価差額	48,952																																																																																		
繰延税金負債合計	48,952																																																																																		
繰延税金資産負債の純額	48,262																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	690千円																																																																																		
固定資産 - 投資その他の資産																																																																																			
その他																																																																																			
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																			
固定負債 - 繰延税金負債	48,952																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																		

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	プラスチック 関連事業 (千円)	交通関連 事業 (千円)	投資事業 (千円)	流通事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	616,159	249,948	5,376,173	2,001,638	0	16,778,460	1,704,494	26,726,874	3,060	26,729,935
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高		15,946		1,342			3,871	21,160	(21,160)	
計	616,159	265,895	5,376,173	2,002,980		16,778,460	1,708,365	26,748,035	(18,099)	26,729,935
営業費用	1,186,631	723,246	4,950,510	2,022,698	245,677	17,626,912	2,064,201	28,819,878	290,500	29,110,379
営業利益又は 営業損失()	570,471	457,351	425,662	19,718	245,677	848,451	355,835	2,071,843	(308,600)	2,380,443
資産、減価償却 費、減損損失及び資 本的支出										
資産	160,063		484,207	2,131,842	184,637	1,530,230	521,847	5,012,829	108,956	5,121,785
減価償却費	56,214	34,186	137,889	18,906	224	118,230	160,888	526,540	6,023	532,563
減損損失				36,940		1,161,257	123,876	1,322,074		1,322,074
資本的支出	3,245		568,687	22,981		7,090	9,772	611,778		611,778

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 建築、土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

プラスチック関連事業 : FRP製品の製造等に関する事業

交通関連事業 : 道路旅客運送、自動車整備に関する事業

投資事業 : 保有有価証券の運用管理に関する事業

流通事業 : ゲームソフト及び携帯電話販売等に関する事業

その他の事業 : 部品製造に関する事業など

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(539,897千円)の主なものは、提出会社の営業費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,616,090千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には長期前払費用の償却費が、資本的支出には長期前払費用が含まれております。

6 「会計処理の変更」に記載のとおり「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、不動産事業において営業損失が389,972千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	交通関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	流通事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,088,864		1,560,791	361,919	3,011,576	4,409	3,015,985
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振 替高				627	627	(627)	
計	1,088,864		1,560,791	362,546	3,012,203	3,782	3,015,985
営業費用	1,092,822	10,515	2,030,101	430,253	3,563,692	66,123	3,629,816
営業損失()	3,957	10,515	469,309	67,706	551,489	(62,341)	613,830
資産、減価償却費、減損損失及び資本的 支出							
資産	503,790	82,169		106,762	692,745	117,924	810,646
減価償却費	14,229		36,541	11,095	61,866	4,646	66,513
減損損失						7,164	7,164
資本的支出	6,058		1,139	221	7,419		7,419

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

交通関連事業：道路旅客運送に関する事業

流通事業：ゲームソフト及び携帯電話販売等に関する事業

投資事業：保有有価証券の運用管理に関する事業

その他の事業：部品製造に関する事業など

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(66,123千円)の主なものは、提出会社の営業費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は117,924千円であり、その主なものは管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には長期前払費用の償却費が、資本的支出には長期前払費用が含まれております。

6 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は、「建設事業」、「不動産事業」、「プラスチック関連事業」、「交通関連事業」、「投資事業」、「流通事業」、「その他の事業」の7事業区分に分類しておりました。

前連結会計年度中及び当連結会計年度中に連結子会社株式を譲渡等したこと等により、各セグメントの重要性の見直しを行い、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分変更を行っております。

なお、従来の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	プラスチック 関連事業 (千円)	交通関連 事業 (千円)	投資事業 (千円)	流通事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	38,962			1,088,864		1,560,791	322,956	3,011,576	4,409	3,015,985
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							627	627	(627)	
計	38,962			1,088,864		1,560,791	323,583	3,012,203	(3,782)	3,015,985
営業費用	89,280			1,092,822	10,515	2,030,101	340,972	3,563,692	66,123	3,629,816
営業損失()	50,317			3,957	10,515	469,309	17,389	551,489	(62,341)	613,830
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	498			503,790	82,169		106,264	692,745	117,924	810,646
減価償却費	911			14,229		36,541	10,183	61,866	4,646	66,513
減損損失									7,164	7,164
資本的支出				6,058		1,139	221	7,419		7,419

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追記され、新たに連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引を開示しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	光成 英一朗			当社取締役	(被所有) 直接0.1%	資金の貸付	資金の貸付		長期貸付金	18,538
役員	兵庫 久昭			当社取締役	(被所有) 直接0.6%	資金の貸付	資金の貸付	50,578	長期貸付金	82,737

注) 1. 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

役員貸付金規定に基づき実行しております。

3. 退任時までの取引額及び退任時の残高を記載しております。

4. 役員への貸付に対する貸倒引当金は91,880千円、貸倒引当金繰入額は91,880千円となります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はヤシロコンポジット㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
ヤシロコンポジット㈱	
流動資産	2,195,867
固定資産	1,863,878
流動負債	1,419,915
固定負債	794,511
純資産合計	1,845,319
売上高	5,065,011
税引前当期純利益	201,142
当期純利益	140,638

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱NESTAGE	大阪府 吹田市	1,783,024	流通事業	所有 直接 2.8%	資金の貸借 及び経営指 導、助言	資金の貸付	12,800	短期貸付金	
							資金の貸付		長期貸付金	97,590
							資金の借入		短期借入金	20,000
							報酬の受取		売掛金	11,576

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付及び資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 関連会社への貸付に対する貸倒引当金は65,700千円となります。

3. ㈱NESTAGEは当連結会計年度中において関連当事者ではなくなっているため、関連当事者であった期間中の取引額を記載しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 452.06円	1株当たり純資産額 490.66円
1株当たり当期純損失 1,388.48円	1株当たり当期純損失 288.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失 (千円)	10,958,638	2,883,514
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)	10,958,638	2,883,514
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,892	9,994

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(上場廃止の決定)</p> <p>当社は、平成21年5月29日開催の取締役会において、株券上場廃止基準第2条第1項第4号規定の事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他大阪証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を、平成21年5月末までに、大阪証券取引所に提出しない旨の決議をいたしました。</p> <p>今後は以下の日程で、大阪証券取引所において上場廃止となる予定です。</p> <p>上場廃止の決定 平成21年5月31日 整理銘柄指定期間 平成21年6月1日から6月30日 上場廃止日 平成21年7月1日</p> <p>(連結子会社の業務提携に関する基本合意締結)</p> <p>当社の連結子会社である㈱NESTAGEは、平成21年4月23日開催の取締役会において株式会社BgenuineTecとの業務提携を締結することを決議し、同日付で業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 目的 現在使用している顧客・会員管理システムの見直し、低コスト化 セキュリティの高いインターネット販売システムの構築 将来におけるゲーム機への指紋認証技術搭載の提案</p> <p>(2) 契約の内容 それぞれの業務に関し相互に協力・提携し、またそれぞれの業務の特性・強みを相互に生かすことにより、将来におけるゲーム機への指紋認証システムの搭載、セキュリティの高いインターネット通信販売システムの構築や顧客・会員管理の一元化等についての研究、開発、販売等に関し、拡充、発展を目指すことを相互に確認し、合意いたしました。</p> <p>また相互業務に関し、相互に情報の交換、人材の交流、技術上及び経営上の助言・指導、株式会社BgenuineTecより社外取締役の受入、その他それぞれの業務の拡充・発展に資するものと両当事者が判断した事項を相互に協力を実施する旨を合意しております。</p> <p>(3) 株式会社BgenuineTecの概要 商号 株式会社BgenuineTec (ビー・ジェネンテック) (証券コード：BGTI、ロンドン証券市場AIM) 主な事業内容 指紋認証を始めとする生体認証技術・製品開発及び販売・ライセンス・ソリューション提供 設立年月日 2005年11月22日 本店所在地 東京都中央区日本橋堀留町一丁目9番2号 代表者 國枝 博昭 資本金の額 893,614,055円 (2009年4月20日現在) 従業員数 20名</p> <p>(4) 日程 取締役会決議 平成21年4月23日 基本合意書締結 平成21年4月23日</p>	<p>(資本金及び資本準備金の減少)</p> <p>当社は、平成22年6月4日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分に關して、平成22年6月24日開催の定時株主総会に付議することを決議し、平成22年6月24日開催の定時株主総会において決議いたしました。</p> <p>1. 資本金及び準備金の額の減少の目的 多額の累積損失の填補を行い、今後の機動的かつ柔軟な資本政策を可能とするためであります。</p> <p>2. 資本金及び準備金の額の減少の方法 会社法447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>3. 減少する資本金及び準備金の額 資本金570,623,108円のうち、560,623,108円を減少し、減少後の資本金を10,000,000円といたします。資本準備金195,623,102円の全額を減少することといたします。</p> <p>4. 減少する発行済株式数 発行済株式数及び純資産の額の変更又は変動はありません。</p> <p>5. 減資等のスケジュール (1)平成22年6月4日 取締役会決議 (2)平成22年6月24日 株主総会決議 (3)平成22年6月29日 債権者異議申述公告日 (4)平成22年7月29日 債権者異議申述最終期日 (5)平成22年7月30日 減資の効力発生日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ジェイオーグループ ホールディングス(株)	第一回変動利付社債	平成18年 1月31日	300,000 (300,000)				
ジェイオーグループ ホールディングス(株)	第二回無担保社債	平成18年 12月29日	700,000 (700,000)				
合計			1,000,000 (1,000,000)				

(注) (内書)は、1年以内の償還予定額であります。

なお、当該1年以内の償還予定額は、期限の利益を喪失しているため、連結貸借対照表においては「未払金」として表示しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,216,897	2,363,471	11.17	
1年内返済予定の長期借入金	291,406	154,388	11.72	
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	292,966	76,886	8.43	平成25年2月28日～ 平成25年6月27日
その他有利子負債 未払金(1年内返済予定)	9,946	9,946	3.23	
その他有利子負債 長期未払金 (1年内返済予定のものを除く)	29,018	19,900	3.23	平成25年3月5日～ 平成25年4月5日
合計	3,671,659	2,624,593		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
43,759	33,126		

3 その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
9,946	9,946	6	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,854	15,248
売掛金	-	13,308
関係会社売掛金	2,676	7,230
貯蔵品	159	51
前払費用	8,500	115
前払金	-	2,481
未収還付法人税等	8,262	-
未収入金	39,999	27,076
関係会社短期貸付金	415,330	734,439
短期貸付金	600,813	173,710
未収利息	41,463	3,104
関係会社未収利息	-	2,767
その他	50,376	13,252
貸倒引当金	827,059	911,986
流動資産合計	364,374	80,799
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	2,564	-
減価償却累計額	860	-
建物(純額)	1,703	-
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	14,538	11,313
減価償却累計額	10,893	9,788
減損損失累計額	-	1,524
工具、器具及び備品(純額)	3,644	-
有形固定資産合計	5,348	-
無形固定資産		
ソフトウェア	8,835	-
無形固定資産合計	8,835	-
投資その他の資産		
投資有価証券	3,084	13,084
関係会社株式	1,624,382	303,192
出資金	150	150
長期貸付金	585,426	474,682
関係会社長期貸付金	986,985	282,935
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	101,275	18,456
長期前払費用	274	-
長期未収入金	79,992	114,858
貸倒引当金	1,100,913	851,895
投資その他の資産合計	2,280,656	355,463
固定資産合計	2,294,841	355,463
資産合計	2,659,215	436,263

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 2,105,897	1 2,310,399
関係会社短期借入金	1,032,545	352,474
1年内返済予定の長期借入金	21,999	21,999
1年内償還予定の社債	1,000,000	-
未払金	1,328,833	2,326,614
未払法人税等	2,541	3,248
未払費用	277,019	546,803
関係会社未払費用	-	24,674
預り金	845	694
債務保証損失引当金	1,302,252	1,269,374
その他	922	33
流動負債合計	7,072,857	6,856,316
固定負債		
長期借入金	64,166	42,166
長期未払金	-	51,852
その他	95,000	-
固定負債合計	159,166	94,019
負債合計	7,232,024	6,950,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,123	570,623
資本剰余金		
資本準備金	194,123	195,623
その他資本剰余金	7,040,963	7,040,963
資本剰余金合計	7,235,086	7,236,586
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,841,884	13,786,148
利益剰余金合計	11,841,884	13,786,148
自己株式	1 535,132	1 535,133
株主資本合計	4,572,808	6,514,072
純資産合計	4,572,808	6,514,072
負債純資産合計	2,659,215	436,263

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	1 229,593	1 116,119
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 577,223	2 168,908
営業費用合計	577,223	168,908
営業損失()	347,630	52,789
営業外収益		
受取利息	47,532	90
関係会社受取利息	59,382	31,973
受取配当金	6	5
その他	15,113	8,426
営業外収益合計	122,034	40,495
営業外費用		
支払利息	212,471	377,044
関係会社支払利息	45,340	49,736
社債利息	135,637	-
貸倒引当金繰入額	133,897	-
その他	804	1,016
営業外費用合計	528,151	427,798
経常損失()	753,747	440,091
特別利益		
関係会社株式売却益	70,259	46,772
貸倒引当金戻入額	-	169,212
受取補償金	50,148	-
債務保証損失引当金戻入額	-	32,878
その他	4 17,794	4 1,199
特別利益合計	138,202	250,063
特別損失		
減損損失	-	5 7,150
固定資産除却損	6 1,917	6 2,387
投資有価証券売却損	-	185,899
投資有価証券評価損	47,940	90,000
関係会社株式売却損	4,103,279	438,060
関係会社株式評価損	2,915,268	100,032
関係会社整理損	843	-
貸倒引当金繰入額	1,794,076	774,070
前期損益修正損	3 13,000	3 9,345
債務保証損失引当金繰入額	727,252	-
債権譲渡損失	-	145,711
その他	1,082,891	102
特別損失合計	10,686,470	1,752,761
税引前当期純損失()	11,302,016	1,942,789
法人税、住民税及び事業税	2,184	1,473
法人税等合計	2,184	1,473
当期純損失()	11,304,200	1,944,263

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	569,123
当期変動額		
新株の発行	69,123	1,500
当期変動額合計	69,123	1,500
当期末残高	569,123	570,623
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	125,000	194,123
当期変動額		
新株の発行	69,123	1,500
当期変動額合計	69,123	1,500
当期末残高	194,123	195,623
その他資本剰余金		
前期末残高	7,040,963	7,040,963
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,040,963	7,040,963
資本剰余金合計		
前期末残高	7,165,963	7,235,086
当期変動額		
新株の発行	69,123	1,500
当期変動額合計	69,123	1,500
当期末残高	7,235,086	7,236,586
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	537,684	11,841,884
当期変動額		
当期純損失()	11,304,200	1,944,263
当期変動額合計	11,304,200	1,944,263
当期末残高	11,841,884	13,786,148
利益剰余金合計		
前期末残高	537,684	11,841,884
当期変動額		
当期純損失()	11,304,200	1,944,263
当期変動額合計	11,304,200	1,944,263
当期末残高	11,841,884	13,786,148

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	534,986	535,132
当期変動額		
自己株式の取得	146	0
当期変動額合計	146	0
当期末残高	535,132	535,133
株主資本合計		
前期末残高	6,593,292	4,572,808
当期変動額		
新株の発行	138,246	3,000
当期純損失()	11,304,200	1,944,263
自己株式の取得	146	0
当期変動額合計	11,166,101	1,941,263
当期末残高	4,572,808	6,514,072
純資産合計		
前期末残高	6,593,292	4,572,808
当期変動額		
新株の発行	138,246	3,000
当期純損失()	11,304,200	1,944,263
自己株式の取得	146	0
当期変動額合計	11,166,101	1,941,263
当期末残高	4,572,808	6,514,072

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当事業年度にかかる財務諸表においてジェイオー建設(株)を含むグループ会社の譲渡による売却損の計上、関係会社株式について減損処理を行ったことによる評価損の計上及び連結子会社であったジェイオー建設(株)に対する保証債務につき債務保証損失引当金を追加計上等により11,304,200千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>また、前事業年度において、ジェイオー建設(株)において、大型物件である「ガーデンモール木津川」の売却代金未入金により、当社においても資金状況が悪化することとなりました。</p> <p>以上を総合的に判断して、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善するため以下の対策を講じております。</p> <p>収益面につきましては、グループ全社の構造改革の一環として、(株)E I G E N V E Cのインキュベーション事業を当社に移管することによる販管費の圧縮、不採算グループ会社の整理、グループの経営管理機能強化のため統括部門の設置、役員報酬を含む人件費の圧縮や固定費の削減等による徹底した経費削減を実施するとともに、収益体質への変革を推進するため更なるグループ全社の構造改革や経費削減を検討しております。</p> <p>資金面につきましては、第三者割当増資により138,246千円、グループ会社の譲渡により5億円程度の資金を調達しました。また、保有資産及び保有株式の売却や資産の流動化等、複数の資金調達手段を計画しております。</p> <p>しかし、これらの改善策は、経営環境悪化の長期化やグループ全体の信用不安等による事業活動への影響などにより具体的な資金計画の立案ができないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度においても、前事業年度に引き続き、1,944,263千円の当期純損失を計上した結果、6,514,072千円の債務超過となっております。</p> <p>また、同様に前事業年度に引き続き、金融機関からの借入れに関して財務制限条項に抵触しております。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善するため以下の対策を講じてまいります。</p> <p>収益面につきましては、不採算グループ会社の整理や人件費等の販売管理費の圧縮を引き続き行っていくことにより、収益体質への変革を推進してまいります。</p> <p>資金面につきましては、当事業年度において、グループ会社の株式を売却することにより361,615千円を調達しております。今後も、グループ会社株式等の資産の売却等を行うとともに、金融機関へ定期的に経営状況を説明することで財務制限条項抵触に対処してまいります。</p> <p>しかし、これらの改善策は、経営環境悪化の長期化やグループ全体の信用不安等による事業活動への影響などにより具体的な資金計画の立案ができないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 同左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 債務保証損失引当金 同左
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日、最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収利息」(前事業年度末残高102,016千円)は、資産の総額の100分の1以上となったため、独立科目で掲記することといたしました。</p> <p>2. 前事業年度において、流動資産に「関係会社営業未収入金」として表示しておりました関係会社営業未収入金はXBRL導入による勘定科目の標準化に伴い、当事業年度において「関係会社売掛金」として表示しております。</p> <p>3. 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」(前事業年度末残高119,988千円)は、資産の総額の100分の1以上となったため、独立科目で掲記することといたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 従来、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました「関係会社未払費用」(前連結会計年度末25,647千円)は、総資産の金額の5/100を超えることとなったため、当事業年度末より「関係会社未払費用」として区分掲記しております。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、「新株予約権消滅差益」として表示しておりました新株予約権消滅差益はXBRL導入による勘定科目の標準化に伴い、当事業年度において「新株予約権戻入益」として表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p>
<p>(株主資本等変動計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、その他資本剰余金、資本剰余金合計、株主資本合計、純資産合計において「株式交換による自己株式の減少」として表示しておりました株式交換による自己株式の減少額は、XBRL導入による勘定科目の標準化に伴い、当事業年度において、「自己株式の処分」として表示しております。</p>	<p>(株主資本等変動計算書)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">577,250 千円</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">453,664 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,030,914 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">837,360 千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	577,250 千円	自己株式	453,664 "	合計	1,030,914 千円	短期借入金	837,360 千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,000 千円</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">453,575 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">463,575 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">837,360 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	10,000 千円	自己株式	453,575 "	合計	463,575 千円	短期借入金	837,360 千円																		
関係会社株式	577,250 千円																																		
自己株式	453,664 "																																		
合計	1,030,914 千円																																		
短期借入金	837,360 千円																																		
投資有価証券	10,000 千円																																		
自己株式	453,575 "																																		
合計	463,575 千円																																		
短期借入金	837,360 千円																																		
<p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金及び割賦販売契約等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ジェイオー建設(株)</td> <td style="text-align: right;">2,441,179 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)NESTAGE</td> <td style="text-align: right;">582,500 "</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイオープランニング</td> <td style="text-align: right;">109,515 "</td> </tr> <tr> <td>(株)EIGENVEC</td> <td style="text-align: right;">99,708 "</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤシロ機械製作所</td> <td style="text-align: right;">32,574 "</td> </tr> <tr> <td>神戸タウン(株)</td> <td style="text-align: right;">26,883 "</td> </tr> <tr> <td>(株)南翔</td> <td style="text-align: right;">29,176 "</td> </tr> <tr> <td>(株)建築環境評価センター</td> <td style="text-align: right;">14,331 "</td> </tr> <tr> <td>(株)メディアクリエイト</td> <td style="text-align: right;">9,375 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,345,244 千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、ジェイオー建設(株)及び(株)NESTAGEの銀行借入金について、物的担保として関係会社株式224,870千円を担保に供しております。</p>	ジェイオー建設(株)	2,441,179 千円	(株)NESTAGE	582,500 "	(株)ジェイオープランニング	109,515 "	(株)EIGENVEC	99,708 "	(株)ヤシロ機械製作所	32,574 "	神戸タウン(株)	26,883 "	(株)南翔	29,176 "	(株)建築環境評価センター	14,331 "	(株)メディアクリエイト	9,375 "	合計	3,345,244 千円	<p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金及び割賦販売契約等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)NESTAGE</td> <td style="text-align: right;">477,951 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイオープランニング</td> <td style="text-align: right;">88,100 "</td> </tr> <tr> <td>(株)EIGENVEC</td> <td style="text-align: right;">99,708 "</td> </tr> <tr> <td>神戸タウン(株)</td> <td style="text-align: right;">16,608 "</td> </tr> <tr> <td>(株)建築環境評価センター</td> <td style="text-align: right;">11,366 "</td> </tr> <tr> <td>(株)メディアクリエイト</td> <td style="text-align: right;">4,875 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">698,609 千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、区分掲記したものについては除いております。</p>	(株)NESTAGE	477,951 千円	(株)ジェイオープランニング	88,100 "	(株)EIGENVEC	99,708 "	神戸タウン(株)	16,608 "	(株)建築環境評価センター	11,366 "	(株)メディアクリエイト	4,875 "	合計	698,609 千円
ジェイオー建設(株)	2,441,179 千円																																		
(株)NESTAGE	582,500 "																																		
(株)ジェイオープランニング	109,515 "																																		
(株)EIGENVEC	99,708 "																																		
(株)ヤシロ機械製作所	32,574 "																																		
神戸タウン(株)	26,883 "																																		
(株)南翔	29,176 "																																		
(株)建築環境評価センター	14,331 "																																		
(株)メディアクリエイト	9,375 "																																		
合計	3,345,244 千円																																		
(株)NESTAGE	477,951 千円																																		
(株)ジェイオープランニング	88,100 "																																		
(株)EIGENVEC	99,708 "																																		
神戸タウン(株)	16,608 "																																		
(株)建築環境評価センター	11,366 "																																		
(株)メディアクリエイト	4,875 "																																		
合計	698,609 千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">217,593 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社配当金収入</td> <td style="text-align: right;">12,000 "</td> </tr> </table>	関係会社業務受託収入	217,593 千円	関係会社配当金収入	12,000 "	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">営業収益</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">104,119 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社配当金収入</td> <td style="text-align: right;">12,000 "</td> </tr> </table>	営業収益		関係会社業務受託収入	104,119 千円	関係会社配当金収入	12,000 "																
関係会社業務受託収入	217,593 千円																										
関係会社配当金収入	12,000 "																										
営業収益																											
関係会社業務受託収入	104,119 千円																										
関係会社配当金収入	12,000 "																										
<p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">45,358 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">111,437 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">207,335 "</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">37,139 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,886 "</td> </tr> </table>	役員報酬	45,358 千円	従業員給与	111,437 "	支払手数料	207,335 "	交際費	37,139 "	減価償却費	5,886 "	<p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">13,314 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">39,688 "</td> </tr> <tr> <td>修繕維持費</td> <td style="text-align: right;">9,278 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">8,796 "</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">8,543 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,646 "</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">12,823 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">41,231 "</td> </tr> </table>	役員報酬	13,314 千円	従業員給与	39,688 "	修繕維持費	9,278 "	旅費交通費	8,796 "	地代家賃	8,543 "	減価償却費	4,646 "	リース料	12,823 "	支払手数料	41,231 "
役員報酬	45,358 千円																										
従業員給与	111,437 "																										
支払手数料	207,335 "																										
交際費	37,139 "																										
減価償却費	5,886 "																										
役員報酬	13,314 千円																										
従業員給与	39,688 "																										
修繕維持費	9,278 "																										
旅費交通費	8,796 "																										
地代家賃	8,543 "																										
減価償却費	4,646 "																										
リース料	12,823 "																										
支払手数料	41,231 "																										
<p>3 前期損益修正損の内容は、前期子会社株式売却対価減額による損失であります。</p>	<p>3 前期損益修正損の内容は、前期受取利息修正損であります。</p>																										
<p>4 その他特別利益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">抱合株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">6,120 千円</td> </tr> <tr> <td>債務免除益</td> <td style="text-align: right;">11,673</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,794</td> </tr> </table>	抱合株式消滅差益	6,120 千円	債務免除益	11,673	計	17,794	<p>4 その他特別利益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">1,199 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	1,199 千円	計	1,199																
抱合株式消滅差益	6,120 千円																										
債務免除益	11,673																										
計	17,794																										
投資有価証券売却益	1,199 千円																										
計	1,199																										
<p>5</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>神戸市中央区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>神戸市中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で資産をグループ化し減損損失の認識を行っております。</p> <p>上記資産については、収益性の悪化及び使用状況を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,150千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、備品1,524千円、ソフトウェア5,625千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	工具器具備品	神戸市中央区	事業用資産	ソフトウェア	神戸市中央区																	
用途	種類	場所																									
事業用資産	工具器具備品	神戸市中央区																									
事業用資産	ソフトウェア	神戸市中央区																									
<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,917千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	1,917千円	<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,400千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> </table>	建物附属設備	1,400千円	工具器具備品	987																				
建物附属設備	1,917千円																										
建物附属設備	1,400千円																										
工具器具備品	987																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	287,609	10,148	9,790	287,967

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 358株

平成20年2月28日の取締役会決議に基づく㈱E I G E N V E Cの分割型吸収分割契約による増加 9,790株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成20年2月28日の取締役会決議に基づく㈱E I G E N V E Cの分割型吸収分割契約による減少 9,790株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	287,967	57		288,024

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 57株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額					1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				
	工具器具 備品 (千円)	車輛 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		工具器具 備品 (千円)	車輛 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	13,323	2,977	39,856	56,157	取得価額 相当額	12,975	2,977	39,856	55,809
減価償却 累計額相当額	7,549	1,985	15,110	24,645	減価償却 累計額相当額	9,947	2,580	23,081	35,610
期末残高 相当額	5,773	992	24,745	31,511	期末残高 相当額	3,027	397	16,774	20,199
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
12,056 千円					10,735 千円				
1年超					1年超				
22,190					10,976				
合計					合計				
34,246					21,711				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				
支払リース料					支払リース料				
12,271 千円					12,193 千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
11,231					11,161				
支払利息相当額					支払利息相当額				
1,373					973				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。					同左				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の 記載は省略しております。					リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の 記載は省略しております。				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	324,870	324,870	

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式			

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	303,192

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 子会社株式 1,206,803千円 貸倒引当金 823,696 債務保証損失引当金 528,714 その他投資 65,454 投資有価証券 40,881 未払寄付金 10,321 その他 14,293 繰延税金資産小計 2,690,164 評価性引当額 2,690,164 繰延税金資産合計 0	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 繰越欠損金 4,198,247千円 子会社株式 136,667 貸倒引当金 756,960 債務保証損失引当金 515,365 その他投資 65,454 投資有価証券 363,647 その他 18,610 繰延税金資産小計 6,054,954 評価性引当額 6,054,954 繰延税金資産合計 0
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	472.30円	1株当たり純資産額	513.64円
1株当たり当期純損失	1,432.26円	1株当たり当期純損失	194.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	11,304,200	1,944,263
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	11,304,200	1,944,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,892	9,994

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月29日開催の取締役会において、株券上場廃止基準第2条第1項第4号規定の事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他大阪証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を、平成21年5月末までに、大阪証券取引所に提出しない旨の決議をいたしました。</p> <p>今後は以下の日程で、大阪証券取引所において上場廃止となる予定です。</p> <p>上場廃止の決定 平成21年5月31日 整理銘柄指定期間 平成21年6月1日から6月30日 上場廃止日 平成21年7月1日</p>	<p>(資本金及び資本準備金の減少)</p> <p>当社は、平成22年6月4日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分に關して、平成22年6月24日開催の定時株主総会に付議することを決議し、平成22年6月24日開催の定時株主総会において決議いたしました。</p> <p>1. 資本金及び準備金の額の減少の目的 多額の累積損失の填補を行い、今後の機動的かつ柔軟な資本政策を可能とするためであります。</p> <p>2. 資本金及び準備金の額の減少の方法 会社法447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>3. 減少する資本金及び準備金の額 資本金570,623,108円のうち、560,623,108円を減少し、減少後の資本金を10,000,000円といたします。 資本準備金195,623,102円の全額を減少することといたします。</p> <p>4. 減少する発行済株式数 発行済株式数及び純資産の額の変更又は変動はありません。</p> <p>5. 減資等のスケジュール (1)平成22年6月4日 取締役会決議 (2)平成22年6月24日 株主総会決議 (3)平成22年6月29日 債権者異議申述公告日 (4)平成22年7月29日 債権者異議申述最終期日 (5)平成22年7月30日 減資の効力発生日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	イーバンク銀行(株)	234
		(株)アクセセル	125
		(株)NESTAGE	10,000,000
計		10,000,359	13,084

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	2,564		2,564				303	
工具器具備品	14,538		3,225	11,313	9,788	1,524	2,657(1,524)	
有形固定資産計	17,102		5,789	11,313	9,788	1,524	2,960 (1,524)	
無形固定資産								
ソフトウェア	16,049		5,625 (5,625)	10,424	4,799	5,625	3,209	
無形固定資産計	16,049		5,625 (5,625)	10,424	4,799	5,625	3,209	
長期前払費用	350		350	0			70	

(注) 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,927,973	775,394	169,212	770,273	1,763,882
債務保証損失引当金	1,302,252		32,878		1,269,374

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、対象債権の債権譲渡および債権放棄による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	71
預金 普通預金	15,177
計	15,248

(ロ)売掛金

相手先	金額(千円)
(株)NESTAGE	11,576
(株)メディアクリエイト	1,732
計	13,308

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,676	24,152	13,519	13,308	50.4	120.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれておりません。

(ハ)関係会社売掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジェイオープランニング	5,130
(株)ヤシロ機械製作所	2,100
計	7,230

関係会社売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
	11,050	3,820	7,230	34.6	119.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれておりません。

(ニ)貯蔵品

区分	金額(千円)
切手・収入印紙	51
計	51

(ホ)未収入金

相手先	金額(千円)
(株)NESTAGE	27,071
その他	4
計	27,076

(ヘ)短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)メディアクリエイト	173,710
計	173,710

(ト)関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)E I G E N V E C	696,448
(株)ネオダイキョー自動車学院	33,990
(株)ジェイオープランニング	4,000
計	734,439

(チ)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
王子交通(株)	189,360
(株)ヤシロ機械製作所	103,864
(株)建築環境評価センター	9,967
その他	0
計	303,192

(リ)長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)南翔	249,077
(株)N E S T A G E	97,590
兵庫 久昭	83,089
木寺 一郎	44,925
計	474,682

(ヌ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ネオ・ダイキョー自動車学院	282,935
計	282,935

(ル)長期未収入金

相手先	金額(千円)
(株)プラナ	114,858
計	114,858

負債の部

(イ)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)関西アーバン銀行	522,982
(株)ジェイパートナー	437,360
兵庫信用金庫	400,000
播州交通(株)	291,151
神戸タウン(株)	222,191
神戸信用金庫	199,000
その他	237,712
計	2,310,399

(注) 当社が保有しておりましたヤシロコンポジット株式会社の株式は、平成22年3月23日に株式会社ジェイパートナーの担保権行使によって譲渡することとなりました。しかし、その後の株式会社ジェイパートナーの売却価格は、当社と致しましては一般に適当とされる売却価格からは著しく低い価格であると考えております。そのため、当社は株式会社ジェイパートナーに売却価格が算定された経緯、根拠を提示する旨の要請書を送付しております。

当社といたしましては、適正な売却価格を算定の上、株式会社ジェイパートナーに対して残債務額について法的な手続きも視野に入れ協議を行っていく所存ではありますが、現時点では当該売却価格に関する結果が出ていないため、株式会社ジェイパートナーに対する借入金残高は当該取引による株式の売却価格により計算した残高となっております。

(ロ)関係会社短期借入金

借入先	金額(千円)
王子交通(株)	186,570
(株)ヤシロ機械製作所	100,034
(株)建築環境評価センター	63,091
その他	2,778
計	352,474

(ハ) 一年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
オリックス㈱	21,999
計	21,999

(ニ) 未払金

相手先	金額(千円)
ジェイオー建設㈱	1,253,338
㈱三菱東京UFJ銀行	701,001
㈱三井住友銀行	301,877
その他	70,396
計	2,326,614

(ホ) 未払費用

相手先	金額(千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	224,532
㈱三井住友銀行	103,705
㈱関西アーバン銀行	57,981
㈱ジェイパートナー	49,425
神戸タウン㈱	42,265
ジェイオー建設㈱	31,699
その他	37,192
計	546,803

(注) 当社が保有しておりましたヤシロコンポジット株式会社の株式は、平成22年3月23日に株式会社ジェイパートナーの担保権行使によって譲渡することとなりました。しかし、その後の株式会社ジェイパートナーの売却価格は、当社と致しましては一般に相当とされる売却価格からは著しく低い価格であると考えております。そのため、当社は株式会社ジェイパートナーに売却価格が算定された経緯、根拠を提示する旨の要請書を送付しております。

当社といたしましては、適正な売却価格を算定の上、株式会社ジェイパートナーに対して残債務額について法的な手続きも視野に入れ協議を行っていく所存ではありますが、現時点では当該売却価格に関する結果が出ていないため、株式会社ジェイパートナーに対する未払費用残高は当該取引による株式の売却価格により計算した残高となっております。

(ヘ) 関係会社未払費用

相手先	金額(千円)
王子交通㈱	23,466
その他	1,207
計	24,674

(ト) 債務保証損失引当金

保証先	金額(千円)
ジェイオー建設㈱	1,269,374
計	1,269,374

(チ) 長期借入金

借入先	金額(千円)
オリックス㈱	42,166
計	42,166

(リ) 長期未払金

相手先	金額(千円)
AZABU CAPITAL LIMITED	51,852
計	51,852

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	神戸市中央区大日通一丁目2番18号 ジェイオーグループホールディングス株式会社 総務人事部 神戸市中央区大日通一丁目2番18号 ジェイオーグループホールディングス株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.jo-group.co.jp/
株主に対する特典	

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

(1) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

訂正報告書（平成21年2月27日提出の第4期第3四半期報告書の訂正報告書）を平成21年6月3日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第4期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書

事業年度 第4期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月29日近畿財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

訂正報告書（上記(2)有価証券報告書の訂正報告書）を平成21年7月9日近畿財務局長に提出。

(5) 確認書の訂正確認書

訂正確認書（上記(4)有価証券報告書の確認書の訂正確認書）を平成21年7月14日近畿財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類

訂正報告書（上記(4)有価証券報告書の訂正報告書の訂正報告書）を平成21年7月14日近畿財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（会計監査人の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成21年7月16日近畿財務局長に提出。

(8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象及び当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成21年7月30日近畿財務局長に提出。

(9) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象及び当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成21年7月31日近畿財務局長に提出。

(10) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（会計監査人の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成21年8月10日近畿財務局長に提出。

(11) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

訂正報告書（上記(2)有価証券報告書の訂正報告書）を平成21年8月27日近畿財務局長に提出。

(12)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第19号(特定子会社の異動及び当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成21年8月31日近畿財務局長に提出。

(13)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象及び当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成21年9月7日近畿財務局長に提出。

(14)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年10月30日近畿財務局長に提出。

(15)臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(14)臨時報告書の訂正報告書)を平成21年11月27日近畿財務局長に提出。

(16)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(会計監査人の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年11月30日近畿財務局長に提出。

(17)半期報告書及び確認書

事業年度 第5期中(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)平成21年12月25日近畿財務局長に提出。

(18)半期報告書の訂正報告書及び確認書

訂正報告書(上記(17)半期報告書の訂正報告書)を平成22年1月22日近畿財務局長に提出。

(19)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年2月22日近畿財務局長に提出。

(20)臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(19)臨時報告書の訂正報告書)を平成22年2月23日近畿財務局長に提出。

(21)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象及び当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成22年3月10日近畿財務局長に提出。

(22)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象及び当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成22年3月31日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

ジェイオーグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 赤坂 満秋
指定社員 業務執行社員	公認会計士 平賀 康磨

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイオーグループホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場からこの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

記

「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社グループは、前連結会計年度において、事業再編に伴う特別損失を多額に計上したこと等により1,843,950千円の連結当期純損失となり、当連結会計年度においても連結子会社であった企業及び取引先への債権に対する貸倒引当金繰入額の計上、グループ会社の譲渡による売却損の計上、主要連結子会社であったジェイオー建設株式会社（平成21年1月21日に同社の全所有株式を譲渡したことにより、第4四半期連結会計期間期首で連結除外）に対する債権放棄による貸倒損失の計上、および同社の保証債務に対する債務保証損失引当金の計上、並びに同社のたな卸資産評価損の計上等により当期純損失は10,958,638千円と2期連続で損失となった。

また、営業キャッシュ・フローについても平成18年3月期から3期連続でマイナスの状態が続いている。

加えて、ジェイオー建設株式会社において、大型物件である「ガーデンモール木津川」の売却代金未入金により資金状況が著しく悪化し、一時的に資金が不足したことから、平成20年6月2日開催の取締役会決議に基づき、民事再生手続開始の申立てを大阪地方裁判所に行い、同日付で保全処分決定、平成20年6月12日付で再生手続開始決定を受けた。この結果、同社の繰延税金資産を全額取崩したため、金融機関からの借入れに関して財務制限条項に抵触することとなった。

当該状況により、会社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているが、当監査法人は経営者から当該状況に対する経営計画等の提示を受けることができなかった。このため、継続企業を前提として作成されている上記の連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が上記事項の連結財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、ジェイオーグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

2. 重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

(1) 会社は、平成21年5月29日開催の取締役会において、株券上場廃止基準第2条第1項第4号規定の事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他大阪証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を、平成21年5月末までに、大阪証券取引所に提出しない旨の決議をしている。

今後は以下の日程で、大阪証券取引所において上場廃止となる予定である。

上場廃止の決定 平成21年5月31日(日)

整理銘柄指定期間 平成21年6月1日(月)～6月30日(火)

上場廃止日 平成21年7月1日(水)

(2) 会社の連結子会社である株式会社NESTAGEは、平成21年4月23日開催の取締役会において株式会社BgenuineTecとの業務提携を締結することを決議し、同日付で業務提携に関する基本合意書を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェイオーグループホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制の整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査法人は、下記事項を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

記

会社は、全社的統制をはじめとする必要な評価範囲の内部統制の評価手続を完了することができなかった。当監査法人は、重要な監査手続が実施できなかったことにより、ジェイオーグループホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、評価範囲の制約された当該内部統制の財務報告に与える影響の重要性に鑑み、ジェイオーグループホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと表示した上記の内部統制報告書が、財務報告に係る内部統制の評価について、適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

ジェイオーグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

阪神公認会計士共同事務所

公認会計士 小谷 陽亮 印

公認会計士 山中 雄太 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイオーグループホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。

私たちは、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

記

「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、会社グループは、前連結会計年度において多額の特別損失を計上したこと等により、重大な当期純損失を計上し、債務超過の状態となった結果、財務制限条項に抵触する状況になった。また、当連結会計年度においても引き続き重大な当期純損失を計上しており、債務超過の状態が継続していることにより会社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているが、具体的な経営計画の立案ができていない。

当該状況により、会社グループには継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるが、私たちは経営者から当該状況に対する経営計画等の提示を受けることができなかった。このため、継続企業を前提として作成されている上記の連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

私たちは、上記事項の連結財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、ジェイオーグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月4日開催の取締役会において資本金及び資本準備金の額の減少について決議し、平成22年6月24日開催の定時株主総会において承認可決されている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

ジェイオーグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 赤坂 満秋
指定社員 業務執行社員	公認会計士 平賀 康磨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため「経理の状況」に掲げられているジェイオーグループホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場からこの財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

記

「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は、ジェイオー建設株式会社を含むグループ会社の譲渡による売却損の計上、関係会社株式について減損処理を行ったことによる評価損の計上及び連結子会社であったジェイオー建設株式会社に対する保証債務につき債務保証損失引当金の追加計上等により11,304,200千円の当期純損失を計上している。

また、前事業年度において、ジェイオー建設株式会社において、大型物件である「ガーデンモール木津川」の売却代金未入金により、会社は資金状況が悪化することとなった。

当該状況により、会社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているが、当監査法人は経営者から当該状況に対する経営計画等の提示を受けることができなかった。このため、継続企業を前提として作成されている上記の財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、上記事項の財務諸表が、上記事項の財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、ジェイオーグループホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年5月29日開催の取締役会において、株券上場廃止基準第2条第1項第4号規定の事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他大阪証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を、平成21年5月末までに、大阪証券取引所に提出しない旨の決議している。

今後は以下の日程で、大阪証券取引所において上場廃止となる予定である。

上場廃止の決定 平成21年5月31日（日）

整理銘柄指定期間 平成21年6月1日（月）～6月30日（火）

上場廃止日 平成21年7月1日（水）

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

ジェイオーグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

阪神公認会計士共同事務所

公認会計士 小谷 陽亮 印

公認会計士 山中 雄太 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイオーグループホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にある。

私たちは、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

記

「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、会社は、前事業年度において多額の特別損失を計上したこと等により、重大な当期純損失を計上し、債務超過の状態となった結果、財務制限条項に抵触する状況になった。また、当事業年度においても引き続き重大な当期純損失を計上しており、債務超過の状態が継続していることにより会社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているが、具体的な経営計画の立案ができていない。

当該状況により、会社には継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるが、私たちは経営者から当該状況に対する経営計画等の提示を受けることができなかった。このため、継続企業を前提として作成されている上記の財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

私たちは、上記事項の財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、ジェイオーグループホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月4日開催の取締役会において資本金及び資本準備金の額の減少について決議し、平成22年6月24日開催の定時株主総会において承認可決されている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。